

総務委員会資料

1 所管事務の調査（報告）

（5）（仮称）次期「かわさき産業振興プラン」の基本的な考え方（案）
について

資料1 （仮称）次期「かわさき産業振興プラン」の基本的な考え方（案）
について

参考資料1 川崎市産業振興協議会委員からの主な意見

参考資料2 市内産業を取り巻く現状（市内事業所経営実態把握調査結果より）

経済労働局

令和7年8月22日

(仮称) 次期「かわさき産業振興プラン」 の基本的な考え方 (案) について

**令和7年8月22日
経済労働局**

目次

1	「かわさき産業振興プラン」改定に向けた考え方	P4
2	市内産業の現状・動向	P7
3	本市産業を取り巻く社会経済環境の変化	P14
4	「かわさき産業振興プラン 第3期実行プログラム」での主な取組結果と課題	P21
5	川崎市産業振興協議会や市内事業所経営実態把握調査でいただいた意見	P28
6	「かわさき産業振興プラン」改定の検討状況	P29
7	「かわさき産業振興プラン」の概要	P30
8	「かわさき産業振興プラン 第4期実行プログラム」の概要	P31
9	「かわさき産業振興プラン 第4期実行プログラム」の体系図（まとめ）	P32
10	今後のスケジュール	P33
	【参考資料1】川崎市産業振興協議会委員からの主な意見	P34
	【参考資料2】市内産業を取り巻く現状（市内事業所経営実態把握調査結果より）	P35

1 「かわさき産業振興プラン」改定に向けた考え方

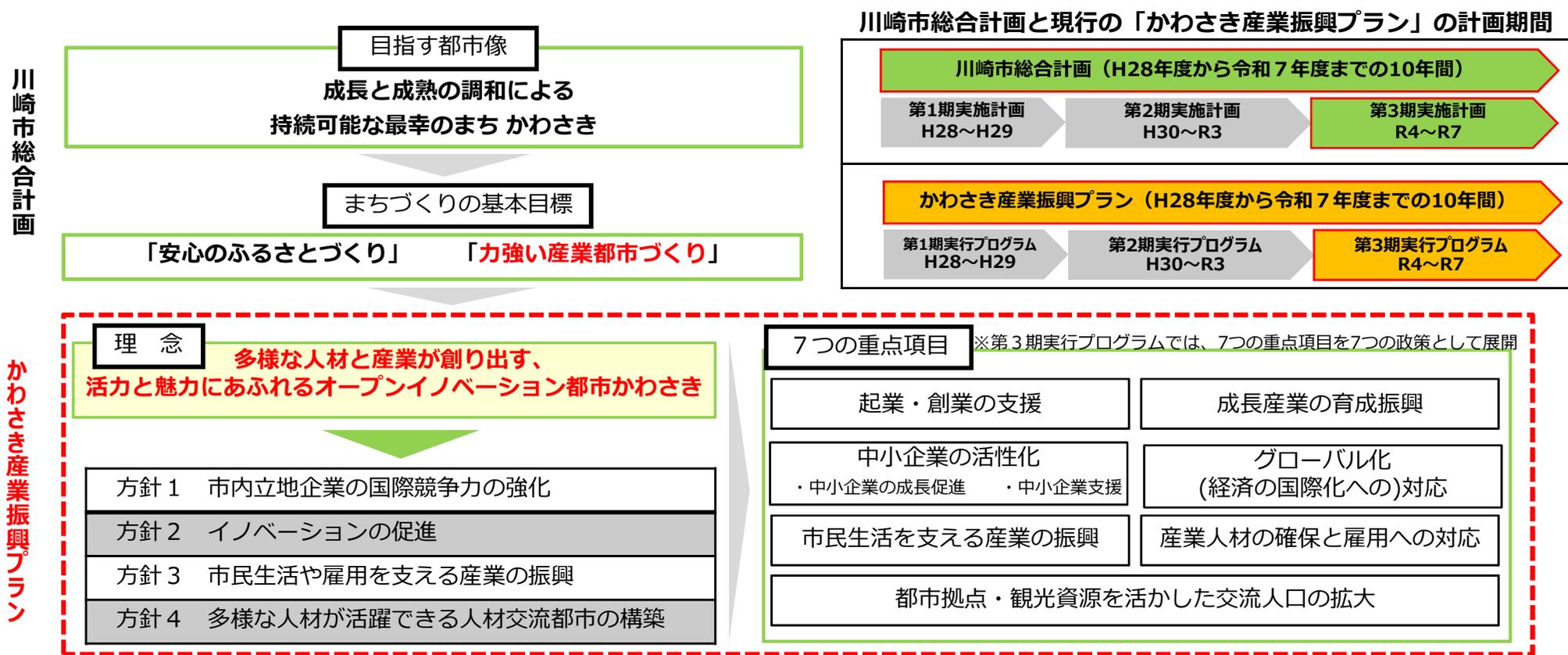
1 「かわさき産業振興プラン」について

現行の「かわさき産業振興プラン」は、川崎市総合計画を上位計画とした、産業振興に関わる分野別計画として平成28（2016）年2月に策定し、総合計画で掲げるまちづくりの基本目標のひとつである「力強い産業都市づくり」の実現に向けた産業振興の方向性を定めるとともに、「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」の実施計画としての位置づけも有しています。

現行の「かわさき産業振興プラン」の計画期間は、川崎市総合計画と連動し、【平成28（2016）～令和7（2025）年度】の10年間とし、また、具体的な取組の方向性を定めた「かわさき産業振興プラン 第3期実行プログラム」においても、総合計画第3期実施計画と連動し、【令和4（2022）～令和7（2025）年度】の4年間として改定しています。

今回、「かわさき産業振興プラン」及び「かわさき産業振興プラン 第3期実行プログラム」の計画期間の終了に伴い、川崎市総合計画の改定にあわせて「かわさき産業振興プラン」の改定に向けた検討を行います。

2 川崎市総合計画と現行の「かわさき産業振興プラン」との関係



1 「かわさき産業振興プラン」改定に向けた考え方

3 「かわさき産業振興プラン」の改定にあたって

(1) 計画期間

次期「かわさき産業振興プラン」は、川崎市総合計画の改定方針を踏まえ、令和8（2026）～令和19（2037）年度までの12年間に新たな計画期間とし、計画期間中の具体的な取組の方向性を定める実行プログラムを改定します。

また、実行プログラムについては、川崎市総合計画第4期実施計画と連動し、「かわさき産業振興プラン 第4期実行プログラム」として、令和8（2026）年から令和11（2029）年度までの4年間に計画期間とします。

次期「かわさき産業振興プラン」の計画期間



(2) 構成イメージ(案)

次の内容を記載する方向で改定を進めます。主な構成は「本市の現状と社会経済環境の変化」⇒「第4期実行プログラムの基本的な考え方」⇒「第4期実行プログラム」とします。

【次期「かわさき産業振興プラン」の構成】

- 第1章 かわさき産業振興プランの改定にあたって
- 第2章 本市の現状と本市を取り巻く社会経済環境の変化
- 第3章 かわさき産業振興プランの基本的な考え方
- 第4章 第4期実行プログラム
- 第5章 かわさき産業振興プランの進行管理の考え方

【参考：現行「かわさき産業振興プラン」の構成】

- 第1章 第3期実行プログラムの策定にあたって
- 第2章 本市の産業を取り巻く現状
- 第3章 第3期実行プログラムの基本的な考え方
- 第4章 第3期実行プログラム
- 第5章 第3期実行プログラムの進行管理の考え方

1 「かわさき産業振興プラン」改定に向けた考え方

(3) 「かわさき産業振興プラン」の改定にあたって

「かわさき産業振興プラン」の改定にあたって、次の点を踏まえて施策の方向性や具体的な取組の検討を進めていきます。

①本市の産業構造及び産業動向

市内従業者数、事業所数の産業別推移、付加価値額の大都市比較などの基礎情報による市内産業の現状把握を行い、市内産業の特色、今後の動向等を踏まえて検討を進めていきます。

②本市を取り巻く社会経済環境の変化

市内中小企業等の持続的な成長を促進し、活性化に向けた取組を推進していくためには、労働力人口の減少や多様化する経営課題への対応等の社会経済環境の変化を的確に捉え、取組に反映していく必要があります。

③これまでの評価結果及び事業者等の意見

現行の「かわさき産業振興プラン 第3期実行プログラム」における7つの政策の取組を総括し、その結果をつなげるとともに、残された課題を的確に把握し、その解決を図る取組を進めていきます。

また、市内事業者が抱える課題等を的確に認識するため、市内の学識者・関係団体等を構成員とした、附属機関である「川崎市産業振興協議会」の委員の意見や、市内事業所を対象とした実態把握調査、事業者への個別ヒアリングを通じていただいた意見を踏まえて検討を進めていきます。

④川崎市総合計画の改定方針との整合性の考慮

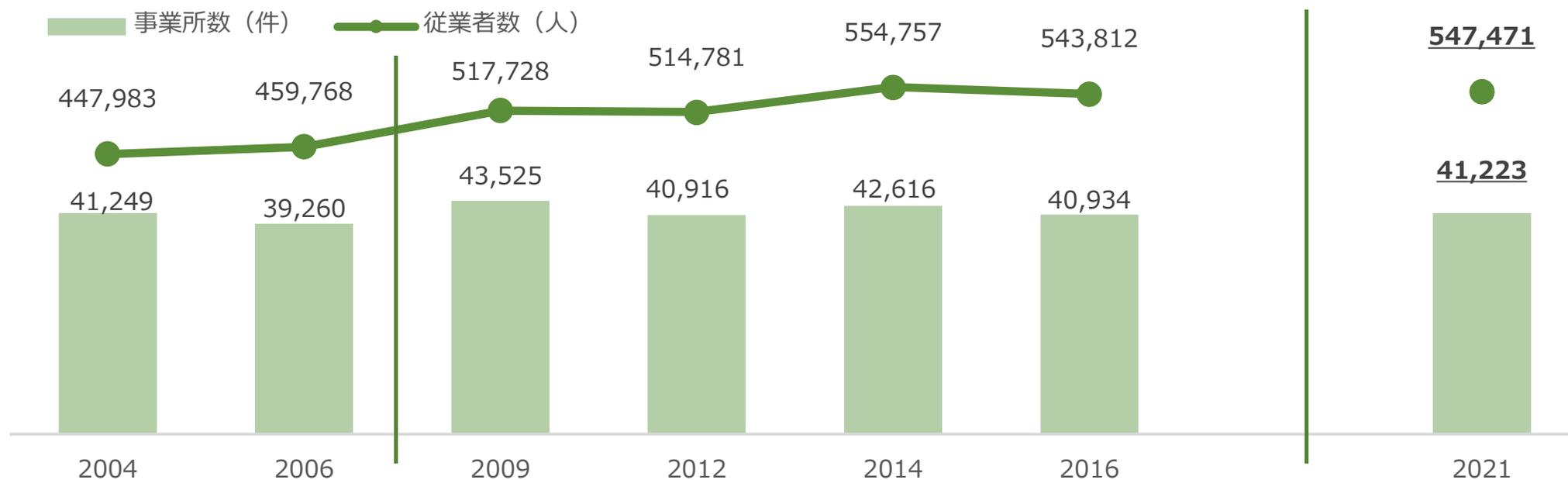
川崎市総合計画の改定方針を踏まえ、次期「かわさき産業振興プラン」は、市民や事業者にとって分かりやすく、状況の変化に応じて目標実現に向けた過程を柔軟に選択しうる機動的な計画になるよう見直しを図ります。

また、デジタル化の進展を踏まえ、パソコンやタブレット端末からの参照を前提とした横型のレイアウト構成とし、その上で、これまでの冊子での発行から、アクセス性の向上や環境負荷の軽減等を図るため、デジタルデバインド（格差）にも配慮した上で、電子媒体で作成する方向で検討します。

2 市内産業の現状・動向

1 事業所数・従業者数推移【本市の企業活動の動向】

- 経済センサス(2021年確報値)では、事業所数は41,223事業所、従業者数は547,471人となっています。
- 事業所数及び従業者数は2014年以降、ほぼ横ばい傾向で推移しています。



※2006年以前の数値は事業所・企業統計の数値であり、2009年以降の経済センサス数値と単純比較はできない

※2021年経済センサスは、過年度の経済センサスと調査対象が異なっており、2009年~16年の経済センサス数値と単純比較はできない

出典：経済センサス【令和3年(2021)年確報値】

2 市内産業の現状・動向

2 産業別事業所数・従業者数推移【本市の企業活動の動向】

- 事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が2016年、2021年いずれも最も多くなっています。
- 事業所数の構成比は「情報通信業」、「学術研究，専門・技術サービス業」が上昇し、「宿泊業，飲食サービス業」で減少しています。
- 従業者数の構成比は「サービス業（他に分類されないもの）」、「医療，福祉」が上昇し、「学術研究，専門・技術サービス業」が減少しています。

※「電気・ガス・熱供給・水道業」は対象数が少ないため考慮に入れていません。

業種大分類	事業所数		構成比 (%)			従業者数		構成比		
	2016年	2021年	2016年	2021年	構成比 変化率	2016年	2021年	2016年	2021年	構成比 変化率
合計	40,934	41,223	100.0	100.0	-	543,812	547,471	100.0	100.0	-
第一次産業	64	74	0.1	0.1	14.8%	650	561	0.1	0.1	-14.3%
農林漁業	64	74	0.2	0.2	14.8%	650	561	0.1	0.1	-14.3%
第二次産業	6,863	6,946	16.8	16.8	0.5%	98,902	99,796	18.2	18.2	0.2%
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	3,829	4,108	9.4	10.0	6.5%	30,420	31,236	5.6	5.7	2.0%
製造業	3,034	2,838	7.4	6.9	-7.1%	68,482	68,560	12.6	12.5	-0.6%
第三次産業	34,007	34,203	83.1	83.0	-0.1%	444,260	447,114	81.7	81.7	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	23	41	0.1	0.1	77.0%	1,626	685	0.3	0.1	-58.2%
情報通信業	678	930	1.7	2.3	36.2%	38,364	35,867	7.1	6.6	-7.1%
運輸業，郵便業	1,330	1,248	3.2	3.0	-6.8%	36,745	34,806	6.8	6.4	-5.9%
卸売業，小売業	8,844	8,150	21.6	19.8	-8.5%	100,393	105,391	18.5	19.3	4.3%
金融業，保険業	469	456	1.1	1.1	-3.5%	8,893	7,851	1.6	1.4	-12.3%
不動産業，物品賃貸業	3,853	4,349	9.4	10.5	12.1%	15,772	17,190	2.9	3.1	8.3%
学術研究，専門・技術サービス業	1,716	2,159	4.2	5.2	24.9%	32,983	24,081	6.1	4.4	-27.5%
宿泊業，飲食サービス業	5,827	4,848	14.2	11.8	-17.4%	53,534	45,674	9.8	8.3	-15.3%
生活関連サービス業，娯楽業	3,476	3,208	8.5	7.8	-8.4%	20,298	18,319	3.7	3.3	-10.4%
教育，学習支援業	1,407	1,515	3.4	3.7	6.9%	21,819	21,624	4.0	3.9	-1.6%
医療，福祉	4,178	4,841	10.2	11.7	15.1%	71,516	85,460	13.2	15.6	18.7%
複合サービス事業	143	144	0.3	0.3	0.0%	3,524	3,430	0.6	0.6	-3.3%
サービス業（他に分類されないもの）	2,063	2,314	5.0	5.6	11.4%	38,793	46,736	7.1	8.5	19.7%

出典：経済センサス【平成28(2016)年、令和3(2021)年確報値】

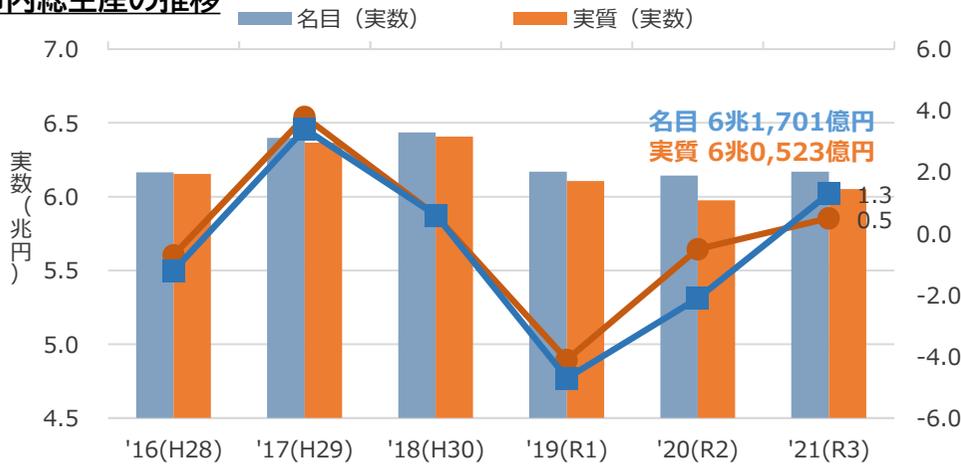
※「構成比変化率」は2016年時点の産業別の構成率と比べて、2021年の構成率がどの程度変化したかを示す指標。

2 市内産業の現状・動向

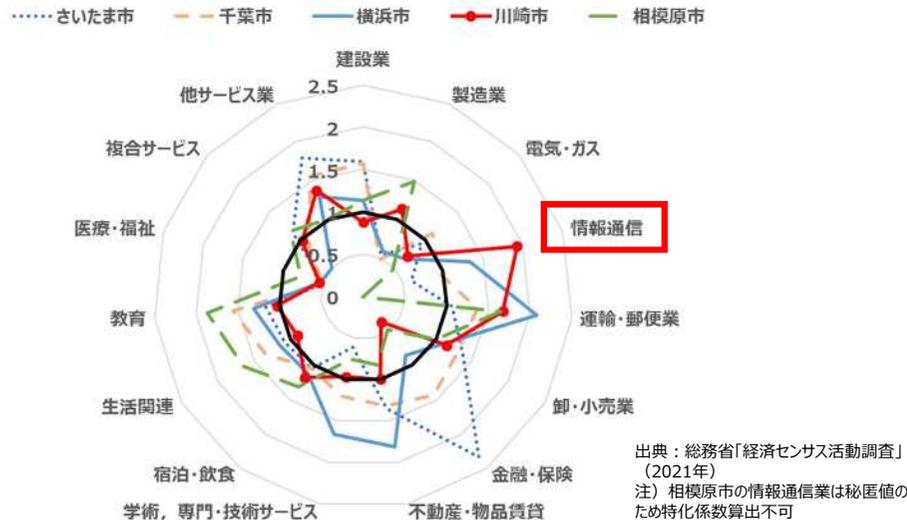
3 市内総生産・付加価値額特化係数【本市の経済の動向】

○市内総生産はコロナ禍で大幅に減少したものの、緩やかに上昇し、令和3年度で実質6兆523億円となっています。
市内総生産の産業別構成比では製造業が市内で最も高く、全体構成比22.4%となっています。また、首都圏政令市と比較した、特化係数（各産業の地域における集積の程度を示す指標）をみると、特に情報通信業で高くなっています。

市内総生産の推移



首都圏政令市特化係数(付加価値額)比較



市内総生産の産業別構成比

		川崎市(R3)		政令市平均(R3)	全県計(R3)
		金額(10億円)	構成比	構成比	構成比
第1次	農林水産業	2	0.0%	0.1%	0.9%
	鉱業	1	0.0%	0.0%	0.1%
	製造業	1,369	22.4%	12.9%	21.5%
第2次	建設業	325	5.3%	5.5%	5.6%
	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	205	3.4%	2.6%	2.8%
	卸売・小売業	595	9.7%	16.4%	13.1%
	運輸・郵便業	260	4.3%	4.5%	4.1%
	宿泊・飲食サービス業	83	1.3%	1.6%	1.4%
	情報通信業	447	7.3%	6.6%	4.9%
	金融・保険業	143	2.3%	4.3%	4.2%
	不動産業	1,068	17.4%	13.3%	12.0%
	専門・科学技術、業務支援サービス業	466	7.6%	11.7%	8.5%
	公務	194	3.2%	4.1%	4.4%
	教育	189	3.1%	3.9%	3.5%
	保健衛生・社会事業	542	8.9%	8.7%	9.0%
	その他のサービス	233	3.8%	3.7%	3.8%
	小計	6,122	100.0%	100.0%	100.0%
関税・消費税等	48				
市内総生産	6,170				

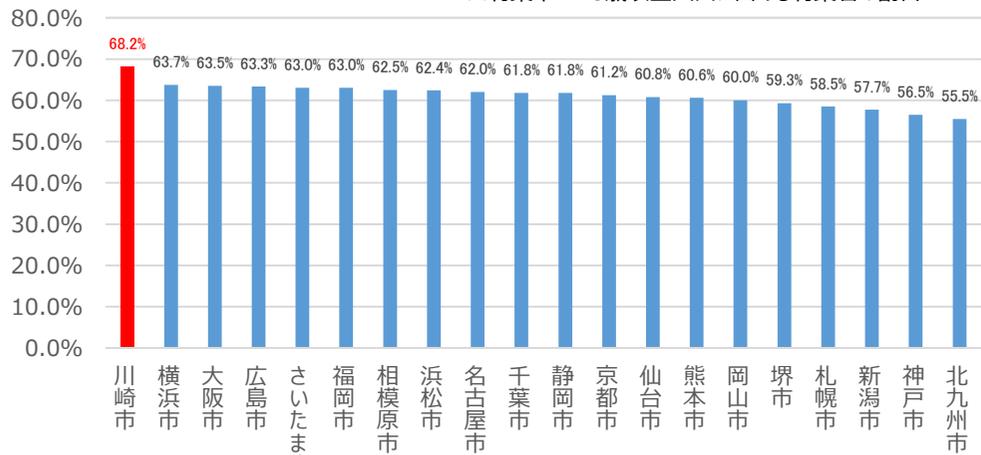
出典：県民経済計算（令和3年度）

2 市内産業の現状・動向

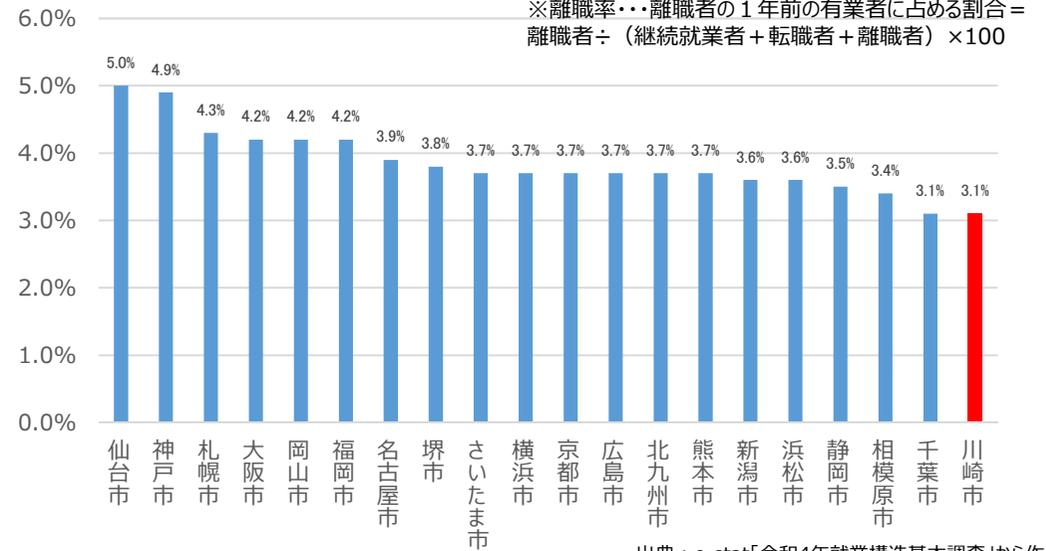
4 働きやすいまち・かわさき【本市在住者の雇用動向】

- 市内の有業率は68.2%で、政令市比較で最も高いことから、労働の担い手が多く、また、離職率は3.1%で、政令市比較で最も低いことから、一定程度定着できていることが分かります。
- 雇用者一人あたり報酬額は大阪市に次いで2位で、労働意欲向上に寄与していると思われます。
- 女性就業率、シニア就業率の政令市比較では平均を上回り、特に女性の就業率は政令市比較で4位で、働き手が多いことが分かります。

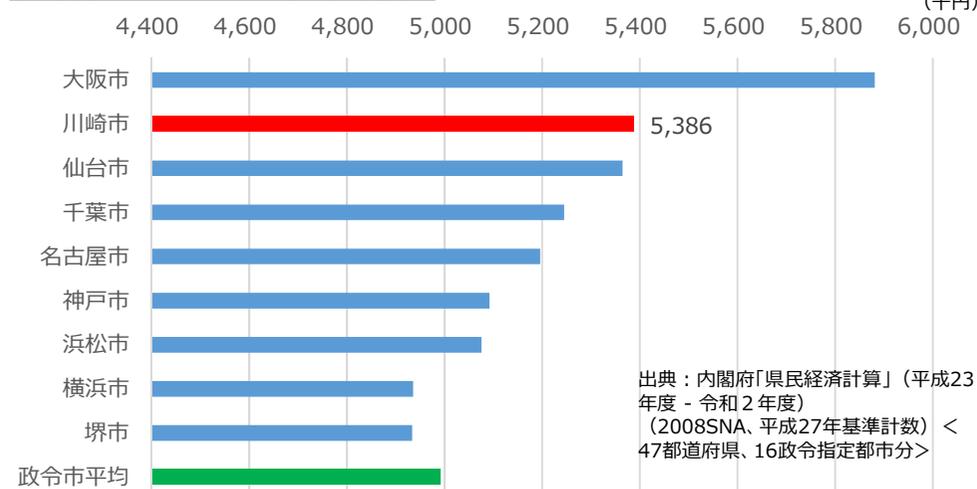
川崎市の有業率(政令市比較)



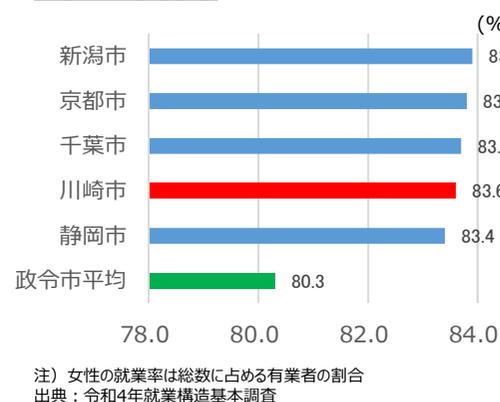
川崎市の離職率(政令市比較)



雇用者一人あたりの雇用者報酬



女性就業率



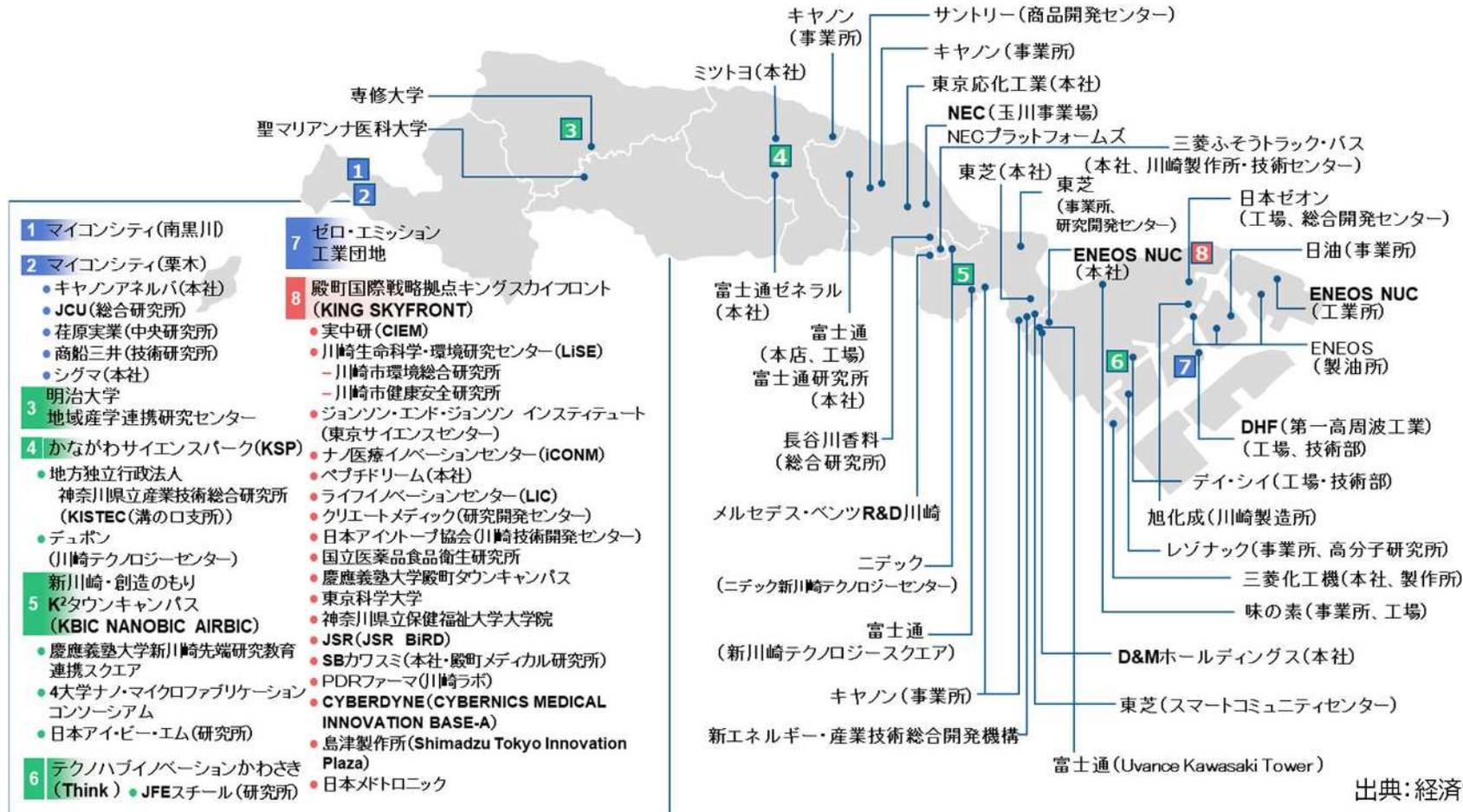
シニア(65歳以上)就業率



2 市内産業の現状・動向

5 産業関連施設・集積状況等【本市の産業拠点の状況】

- 市内には550を超える研究開発機関が立地し、臨海部や新川崎には世界最先端の研究開発拠点が形成され、研究者や技術者が集結しています。
- 近年、大手情報通信企業が市内に本社機能の集約を図るなど、拠点形成が進展しています。
- 市内で働いている人のうち、技術者及びIT人材の15歳以上就業者に占める人数（千人あたり）は政令市1位となります。（令和2年国勢調査）



2 市内産業の現状・動向

- 市内には官・民により整備された研究開発拠点が数多く形成され、ディープテック分野をはじめとした最先端の分野において、官・民による先端的な取組が多く展開されています。
- 新川崎・創造のもりは延床10,000㎡超のラボスペースを備え、約50社のスタートアップ企業等が入居しています。



2 市内産業の現状・動向

6 本市で創出される多様な価値【本市エリアの魅力】

○本市では様々な活動の担い手が、連携・共創の基盤を活かして、次世代の育成やつながりの創出、地域ブランド、安心の生活環境づくりなど、本市ならではの多様な価値を創出しています。

○次世代の担い手の育成

将来の産業界を担い、世界で活躍できる人材を育成することを目的として、市内の小・中学生を対象に、現役起業家や、技術者等との交流を通じ、起業家精神を学ぶことができる、アントレプレナーシップ教育プログラム（かわさきジュニアベンチャースクール）の実施や、市内の高校生を対象に、日本IBMや東京大学の研究者を招き、量子関連技術を学ぶことで、量子ネイティブ人材の輩出のきっかけとなる取組（量子サマーキャンプ）を行うなど、将来の産業界を担う子供たちへの人材教育を行っています。



▲Kawasaki Quantum Summer Camp



○市民と産業界のつながりの創出

住宅と工場が混在する高津区久地・宇奈根地区及び高津区下野毛・中原区宮内地区で、ものづくりへの理解を深めるための工場見学イベント（オープンファクトリー）の実施や、農体験や農業を営む後継者との交流を図るイベント（ファーマーズクラブ）の実施等、市内事業者と市民との交流を通じ、都市部で事業を営むことへの双方の理解促進に取り組んでいます。



▲オープンファクトリー



▲ファーマーズクラブ

○各種認証・認定制度を通じた企業・人材価値の向上

市内中小製造業などが生み出した優れた製品・技術を広く国内外にアピールし、販路拡大を支援することを目的として実施している「かわさきものづくりブランド」や、自立支援の理念に沿った革新的な福祉製品を認証し活用につなげる「かわさき基準（KIS）」など認証制度を通じて川崎のものづくり・イノベーションを支援しています。

また、一定年数勤続した従業員等を表彰する「川崎市商工業従業員永年勤続者表彰」のほかに、極めて優れた技術・技能を発揮して産業の発展や市民生活を支えている方々を「かわさきマイスター」に認定するなど、技術の奨励・継承、後継者育成に取り組んでいます。



○安心の生活環境づくり

本市商店街における街路灯、防犯カメラの整備の支援に取り組んでいるほか、都市部における避難するための空間としての役割を果たす、市民防災農地の登録制度の活用を通じ、市民が安心できる環境づくりに取り組んでいます。

また、消費者を取り巻く社会経済環境の変化に伴い、多様化かつ複雑化する消費生活に関する問題に対応するため、消費者被害の防止、救済及び消費者教育をより一層進めていく必要があります。



▲商店街の街路灯



▲市民防災農地



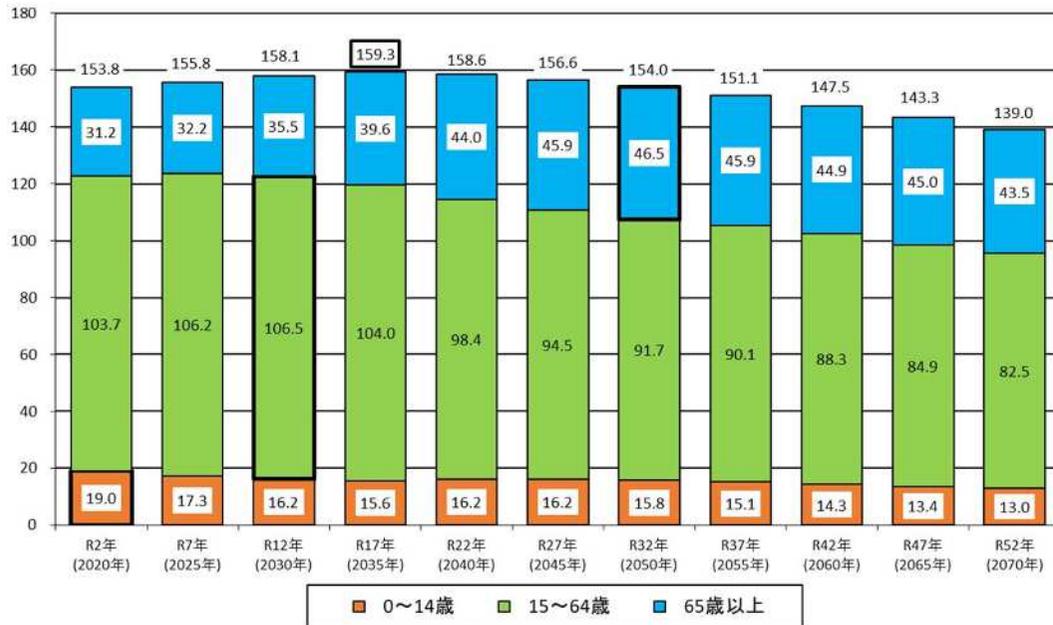
▲川崎市消費者行政センターキャラクター「てるみ〜にゃ」

3 本市産業を取り巻く社会経済環境の変化

1 労働力不足と後継者不足が深刻化する日本経済

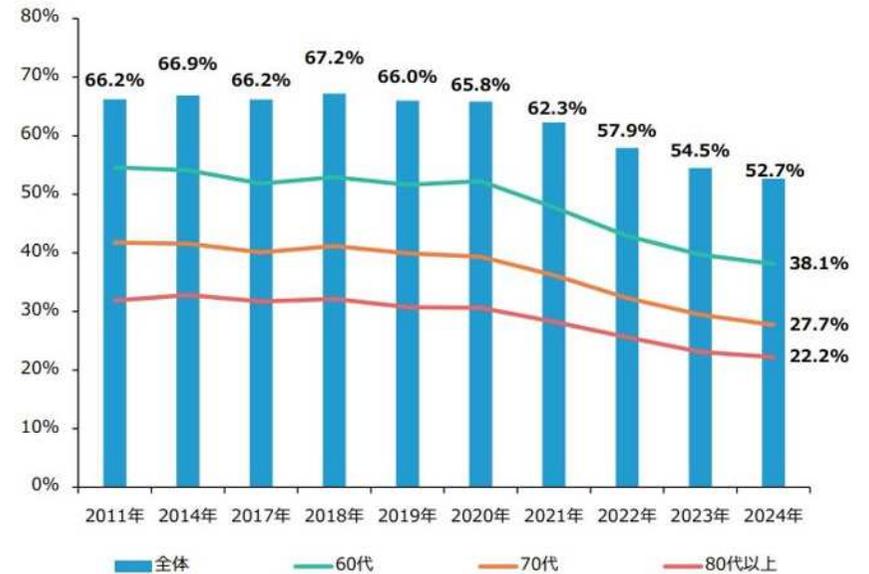
- 本市の総人口は令和17（2035）年に159万3千人をピークに減少に転じる見込みで、国内需要の減少や労働力不足の深刻化が懸念されています。
- 本市では特に中小企業における経営者の高齢化や後継者不足などの課題への対応が求められています。
- 労働人口が減少していく中においても、生産性の向上の取組等を進めるなど、持続的な経済成長につなげていくことが求められています。

【川崎市の将来人口推計】



出典：川崎市 「川崎市総合計画の改定に向けた将来人口推計」

【中小企業における後継者不在率の推移(経営者の年代別)】



(注) 1 ここでの「中小企業」とは、中小企業基本法に定める「中小企業者」のことを指す。なお、企業規模は企業概要ファイルの情報に基づき分類している。
 2 「全体」については、経営者年齢の情報がない企業も含んだ中小企業数に対する割合を示している。
 出典：中小企業庁「2025年版中小企業白書」における掲載グラフ。同庁が(株)帝国データバンク「企業概要ファイル」及び「信用調査報告書」を再編加工したもの。

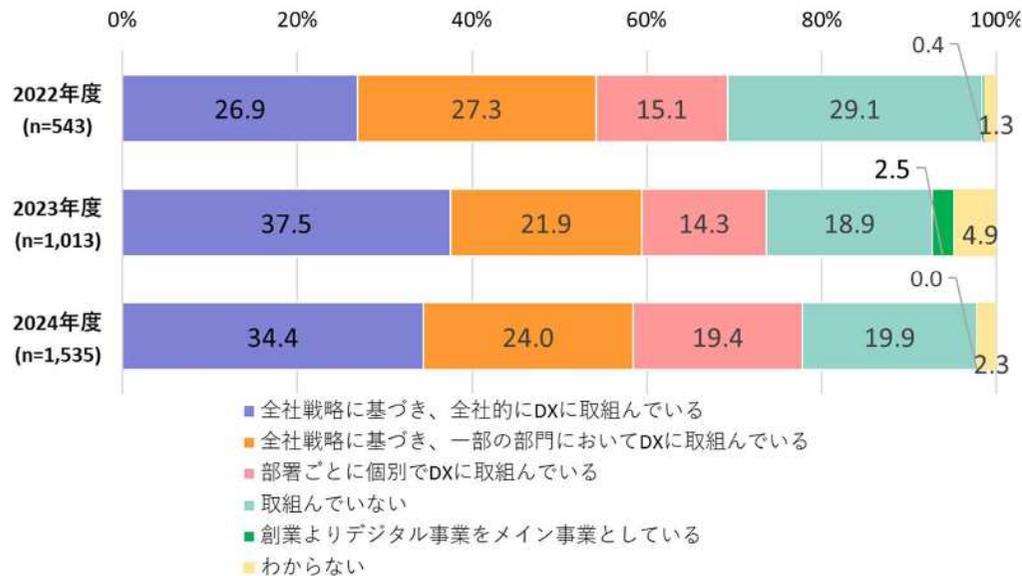
3 本市産業を取り巻く社会経済環境の変化

2 デジタル技術や最先端技術の普及

- DX推進は単なる技術導入に留まらず、企業のビジネスモデル、組織文化、働き方そのものを変革する重要な経営課題となっており、企業規模を問わずDX推進が求められています。
- 世界各国において、量子コンピューターの実用化に向けた国家戦略の策定や巨額の投資を行う動きが活発になるなど、開発競争が激化しています。
- AIやIoT、クラウド技術等、デジタル技術の急速な進展やニーズが高まる一方で、デジタル人材の不足等の問題が顕在化しています。

【企業におけるDXの取組状況(経年変化比較)】

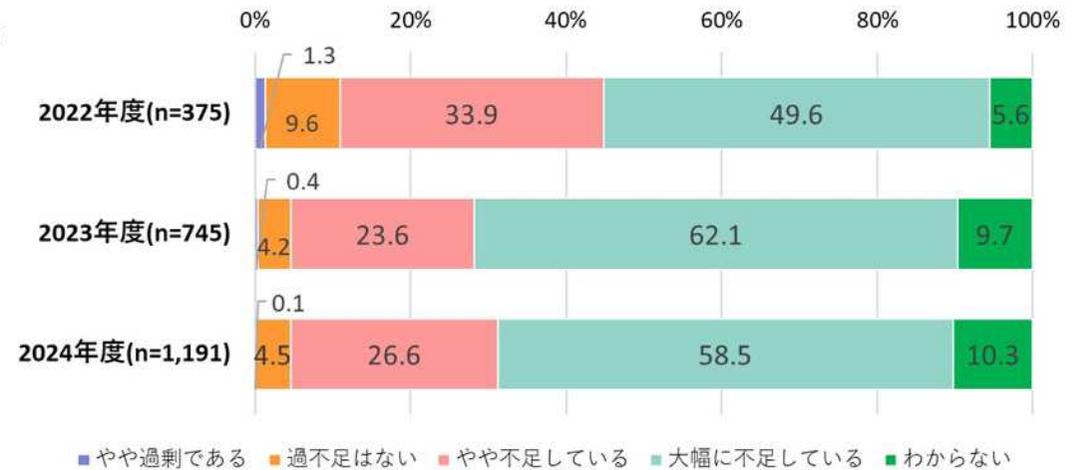
図表 1-1 DXの取組状況 (経年比較・国別)



2024年度調査は「創業よりデジタル事業をメイン事業としている」の選択肢なし

【企業におけるDXを推進する人材の確保状況(経年変化比較)】

図表 3-1 DXを推進する人材の「量」の確保 (経年変化・国別)



DXへの取組状況の設問で「全社戦略に基づき、全社的にDXに取り組んでいる」「全社戦略に基づき、一部の部門においてDXに取り組んでいる」「部署ごとに個別でDXに取り組んでいる」と回答した企業が対象

3 本市産業を取り巻く社会経済環境の変化

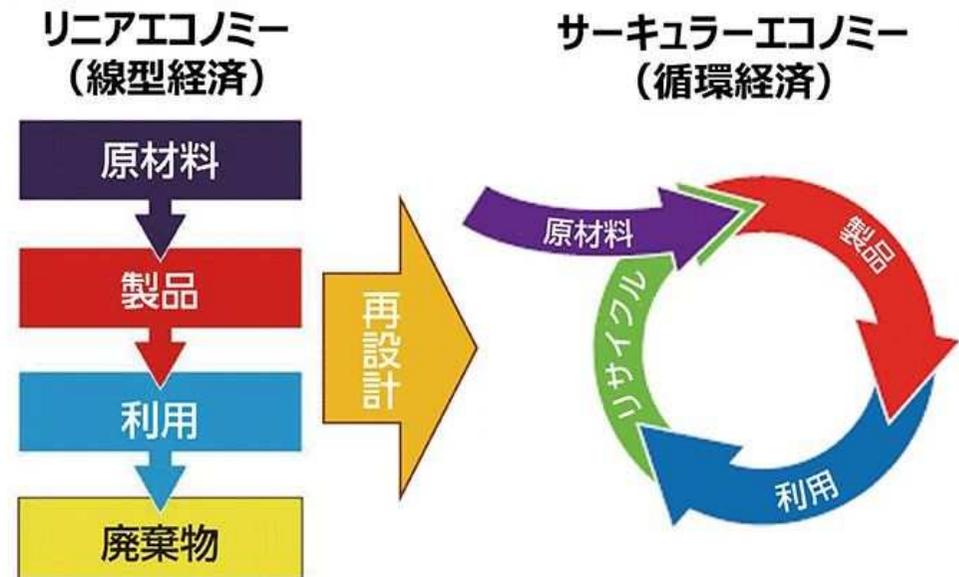
3 カーボンニュートラル実現に向けた経営環境の変化

- 気候変動に起因するとされる異常気象等が従前よりも高い頻度で発生するようになり、世界的に気候変動対策に取り組む機運が高まってきています。
- 本市においても、官民の協働による「サーキュラーエコノミー」「カーボンニュートラル」「グリーントランスフォーメーション」等の取組に向けた機運が高まっています。
- サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量が企業価値に影響を与えることから、中小企業を含むサプライチェーン全体の企業の脱炭素経営を促進することが求められています。

○脱炭素化やカーボンニュートラル等に対する企業の取組みへの期待・要請が高まっているなかで、そのような取組みをビジネスの枠組みで捉えるGX（グリーン・トランスフォーメーション）や、企業の取組みを評価するESG投資への注目が高まってきています。

○「サーキュラーエコノミー（循環経済）」が世界的に注目されてきています。資源を安定的に調達することのリスク軽減や、廃棄物の処分能力、長期的に「選ばれる」製品・サービスといった点から、循環型社会形成にも寄与すると考えられています。

【サーキュラーエコノミー】



循環経済への移行は、企業の事業活動の持続可能性を高めるため、ポストコロナ時代における新たな競争力の源泉となる可能性を秘めており、現に新たなビジネスモデルの台頭が国内外で進んでいます。

3 本市産業を取り巻く社会経済環境の変化

4 価値観や生活様式の多様化・変化

- Eコマース、フードデリバリーの利用が拡大するなど、消費活動における価値観は多様化、変化しています。
- 令和6（2024）年の訪日外国人旅行者による年間の旅行消費額は約8.1兆円で、過去最高となっており、令和5（2023）年の約53%増となっています。
- 女性の社会進出や共働き世帯の増加、フリーランスの増加、高齢者や外国人の雇用の増加、コロナ等禍を契機としたテレワークの導入等、就労環境が多様化しています。

【物販系分野のBtoC-EC市場規模及びEC化率の経年推移】



出典：経済産業省
「令和5年度 電子商取引に関する市場調査 報告書」

【訪日外国人旅行者による年間の旅行消費額の推移】



出典：国土交通省観光庁
「インバウンド消費動向調査」 (2024年調査)

3 本市産業を取り巻く社会経済環境の変化

5 多様化する経営課題や事業環境の加速度的な変化

- 経営課題が多様化し、事業環境が加速度的に変化してきている中で、今後も更に変化が続くことが見込まれており、社会経済環境への備えが重要になってきています。
- 長きにわたって本市の産業をリードしてきた製鉄所の高炉等が休止するなど、産業構造に大きな変化が生じています。本市の経済の発展に向けては、こうした産業構造の変化に対応する必要があります。
- このような環境下で企業が持続的な成長を遂げていくためには、様々な危機に柔軟に対応し、速やかに回復する力を備えた「レジリエンス経営」を行っていくことが重要です。



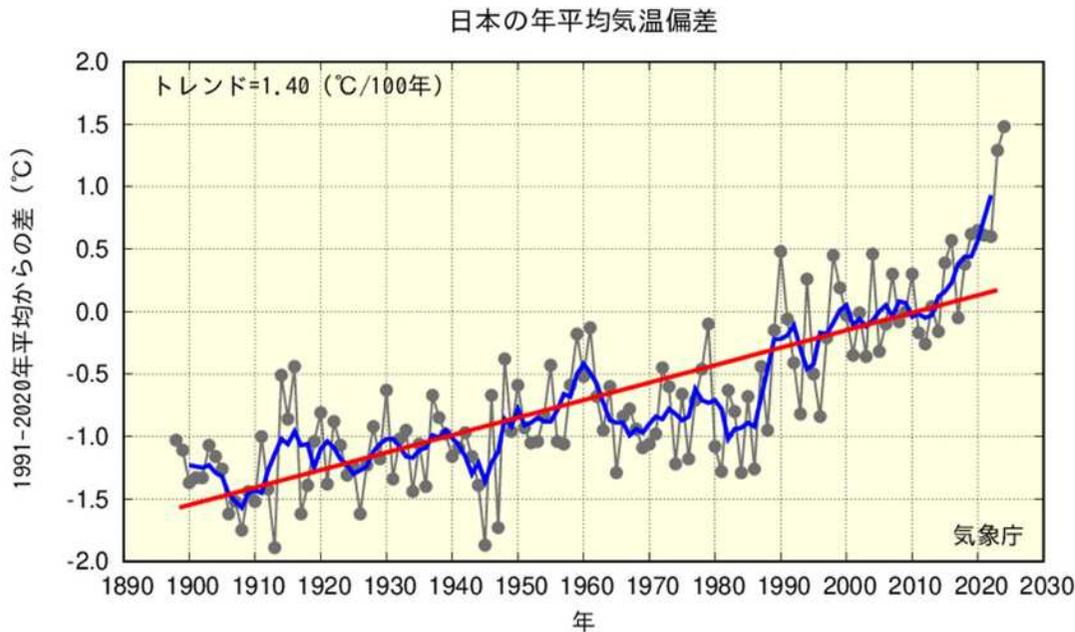
「力強い産業都市づくり」の役割を担う川崎臨海部

3 本市産業を取り巻く社会経済環境の変化

6 気候変動による異常気象の増加

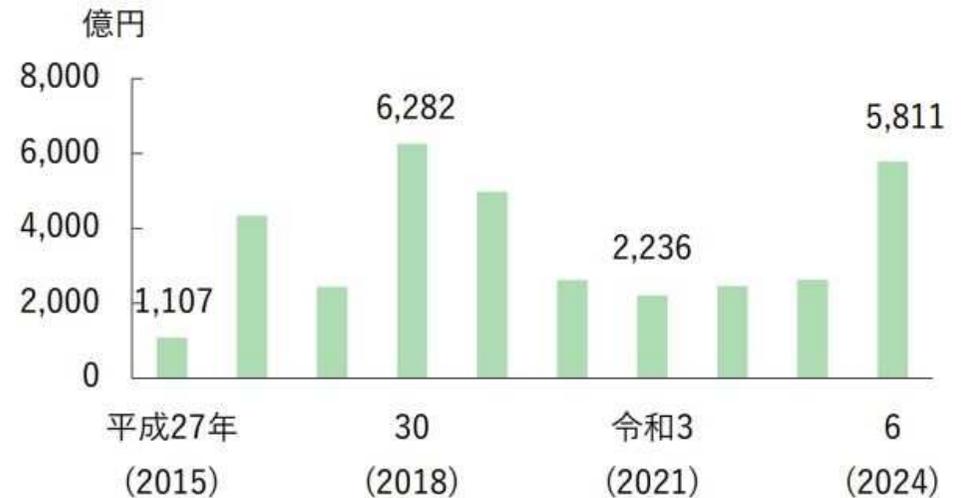
- 風水害や地震等への対策として、企業の事業継続計画（BCP）の作成に向けた取組が求められています。
- 猛暑日の増加に伴い、労働者の健康や安全の確保が求められており、令和7年から、事業者に対し熱中症対策として講ずべき措置の義務化が図られました。
- 我が国の年平均気温は、過去100年当たりで1.40℃の割合で上昇しています。農林水産業は気候変動の影響を受けやすく、高温による収量の減少や品質低下等が発生します。また、令和6（2024）年は、地震のほかに高温や大雨による洪水等、異常気象が頻発し、農林水産業関連の自然災害による被害額が平成27（2015）年からの10年間で2番目に高くなっています。

日本の年平均気温偏差の経年変化（1898～2024年）



出典：文部科学省及び気象庁「日本の気候変動2025
— 大気と陸・海洋に関する観測・予測評価報告書 —

過去10年の農林水産関係の自然災害による被害額



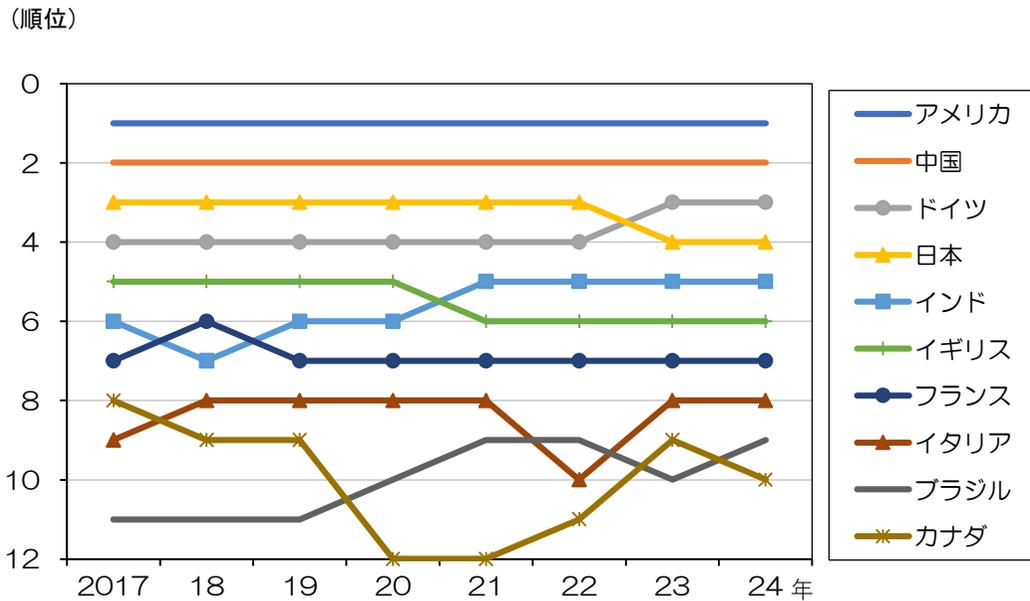
注：令和6（2024）年の被害額は、令和7（2025）年3月末時点の数値
出典：農林水産省「令和6年度食料・農業・農村白書 概要版」

3 本市産業を取り巻く社会経済環境の変化

7 不安定かつ競争が激化する世界経済下でのサプライチェーン対策

- 名目GDPや1人あたり名目GDPの指標で、日本の国際競争力の低下が見て取ることができます。
- 近年、地政学リスクが高まっており、生産拠点の集中度が高い品目を中心に、戦略分野への投資を自国内に誘導する産業政策が世界で活発化している中で、我が国も国内投資の拡大を図るための予算確保がなされるなど、国内の生産拠点等の整備を進めることにより、製品・部素材の円滑な供給を確保するなど、サプライチェーンの強靱化を図ることが重要です。

【主要国における名目国内総生産の順位の推移】



出典:IMF "World Economic Outlook Database"(April, 2025)

【民間企業設備投資額の推移と経団連目標】



出典:経済産業省 「攻めの経営・投資・イノベーションについて(2025年3月)」

4 「かわさき産業振興プラン 第3期実行プログラム」での主な取組結果と課題

政策1 起業・創業の支援

【主な取組結果】

- 産業競争力強化法による国の認定を受けた川崎市創業支援等事業計画に基づき、市内の各支援機関と連携して創業しやすい環境づくりをするとともに、ベンチャー企業等に対する個別・集中支援を行うなど、起業や起業初期の事業成長に向けた支援に取り組みました。
- 次世代人材の育成に向け、小中学生向けアントレプレナーシップ醸成イベントを実施したほか、市内の先端科学技術に関する企業・研究者等を紹介する副読本の作成・更新を行いました。
- 科学者・研究者同士等の交流を促進するため「かわさき科学技術サロン」を開催し、科学技術分野におけるオープンイノベーションを推進しました。



起業家支援拠点「K-NIC」



アントレプレナーシップ教育プログラム

【課題認識】

- 川崎市の産業特性等から、ディープテック系の起業相談及び起業者が多いため、支援機関や事業会社、大学等と連携して、ディープテックスタートアップを支援する体制の充実が課題となっています。
- 大企業主導であった初期のオープンイノベーションから、事業会社・VC等多様な主体の参画、大学発ベンチャーの増加等によるイノベーションのあり方の変化に対する対応が課題となっています。
- 新川崎地区の企業・大学とキングスカイフロント等の拠点間連携や、市内中小製造業を含む多様なプレイヤーによるオープンイノベーションの一層の推進が課題となっています。

4 「かわさき産業振興プラン 第3期実行プログラム」での主な取組結果と課題

政策2 成長産業の育成振興

【主な取組結果】

- 「新川崎・創造のもり」を拠点として、4大学ナノ・マイクロファブ리케이션コンソーシアムと連携し、ナノ・マイクロ技術を核とした産学連携による研究開発を推進しました。また、新たな産業の創出や新製品の開発を促進するため、産学交流・研究開発施設（AIRBIC）を拠点としたオープンイノベーションを推進しました。
- かわさき新産業創造センター（KBIC）を拠点として、新たな事業分野への進出を目指す市内中小・スタートアップ企業等に対して、事業スペースの提供やインキュベーションマネージャーによる成長支援を実施するとともに、センター内の工作機器等を活用した市内企業の基盤技術の高度化支援に取り組みました。
- 産業と福祉の融合で新たな活力と社会的価値を創造するウェルフェアイノベーションの推進に向けて、「ウェルテック」を拠点とした福祉課題に対応する新たな製品・サービスの創出・活用の支援を行うとともに、新たに生み出された製品等の普及を促進しました。



産業交流・研究開発施設
「AIRBIC」

【課題認識】

- かわさき新産業創造センター（KBIC）は入居率が高い状況にあることから、今後は施設の稼働率を高めるのみではなく、入居企業の更なる成長促進に注力することが重要です。また、本センターを卒業した企業の市内への立地誘導が課題となっています。
- 経済安全保障推進法の「特定重要物資」に半導体やクラウドコンピューティング等が指定され、研究開発の促進や供給網の強靱化、機密保持に関する対策が課題となっています。
- ウェルフェアイノベーションの推進に向けて、更なる産業と福祉の連携が求められ、当事者や支援者等との共創や、ニーズを基にしたテクノロジー活用による新たな製品等の創出、かわさき基準（KIS）による福祉製品等の普及・活用促進に取り組むことが課題となっています。

4 「かわさき産業振興プラン 第3期実行プログラム」での主な取組結果と課題

政策3 中小企業の活性化

【主な取組結果】

- 国や県、川崎市産業振興財団のほか、市内の各業界団体等と連携を図り、研究開発、ビジネス創出、販路拡大等の市内中小企業や業界団体等が抱える様々な課題に対して、ニーズに応じた多面的な支援を実施しました。
- 働きやすい環境の整備や生産性向上の取組を通じ、市内中小企業等の生産性の向上・競争力の強化に取り組みました。
- 新型コロナウイルス感染症や物価高騰等、社会経済環境の変化により、市内中小企業者等が抱える経営課題に対応し、金融機関の継続的な伴走支援による経営の安定や収益改善を目的とする「川崎市伴走支援型経営改善資金」及び「川崎市伴走支援型経営力強化資金」等の融資制度を運用し、市内中小企業者等の資金繰りを支援しました。



川崎ニッチ技術ミニ展示会

【課題認識】

- 市内中小企業は物価高騰による収益減少や人手不足、2024年問題でも取り上げられた労働時間の制約などのほか、設備の更新、賃上げ原資の確保、販路開拓など様々な経営課題に直面しており、これらの課題に幅広く対応するため、川崎市産業振興財団のほか、市内の各業界団体等との連携を強化し、業種や規模の異なる企業間のビジネスマッチングの強化による新ビジネスの創出や販路拡大につながる取組を進める必要があります。
- 生産年齢人口の減少により後継者不足の懸念もあることから、市内中小企業の事業継続力強化に向けた後継者育成の取組や社内の人材育成に向けた支援、将来の事業承継を見据えた準備段階における経営力向上のための伴走支援などが求められます。
- 大規模な産業支援施設の開発計画が令和9年度以降に複数予定されており、中小製造業者等の入居可能な施設が整備されます。今後は、産業支援施設の開発に合わせて、雇用や地域経済への波及効果を高めるとともに、新たなサプライチェーンの構築が期待される、成長分野の企業や中小・中堅企業等の有望な企業の誘致に取り組む必要があります。

4 「かわさき産業振興プラン 第3期実行プログラム」での主な取組結果と課題

政策4 市民生活を支える産業の振興

【主な取組結果】

- ・ 川崎に愛着を持つ次世代のにぎわい創出を担う商業者の発掘・育成や、魅力ある個店の集積に向けた取組等により、まちの価値を高める商業地域の形成を推進し、商業の活性化を図りました。
- ・ 市民の都市農業への理解促進を目的としたイベントの開催や自らが農作業を体験できる場づくり、市内産農産物「かわさきそだち」を使った料理教室の開催など、様々なニーズに対応した市民が「農」を知る機会を創出しました。
- ・ 南北市場ともに、市民向けイベントの開催により卸売市場の魅力や存在意義を発信するとともに、老朽化等の課題に対応するため、北部市場では基本計画を改定し、入札公告を行い落札者を決定するなど機能更新に向けた取組を進め、南部市場では今後のあり方についての検討を進めました。
- ・ 消費生活相談に対し、消費生活相談員による専門的な知見に基づく情報提供やあっせん等、適切かつ迅速に対応するとともに、YouTubeやSNS、出前講座など様々な手法で情報発信を行い、消費者被害の救済及び未然防止を図りました。



かわさきAKINAI AWARD
#かわさき推しメシ



収穫体験イベント
「ファーマーズクラブ」



北部市場食彩まつり

【課題認識】

- ・ 商業者、商店街、地域のまちづくりの視点から様々な取組を実践している事業者等との協働・連携の強化による商業地域の活性化が課題です。また、「デジタル化への対応」、「商品開発のノウハウ不足」、「川崎らしい特徴ある店舗の発掘」など商業力の強化に向けた取組が課題となっています。
- ・ 商店街の組織力低下等の状況を踏まえた、商店街施設の維持・管理への継続対応が課題となっています。
- ・ 持続的な農業経営の推進に向けて、認定農業者等を目指す農業者への経営支援が必要となっています。
- ・ 社会経済環境の変化に対応し、ハード・ソフト両面から将来的に市場機能の持続的発展を図ることが求められており、特に北部市場では、機能更新にあわせた段階的な取組が必要となっています。
- ・ SNSやキャッシュレス決済の普及など、デジタル化の進展により、消費者問題は複雑化・深刻化しています。

4 「かわさき産業振興プラン 第3期実行プログラム」での主な取組結果と課題

政策5 産業人材の確保と雇用への対応

【主な取組結果】

- キャリアサポートかわさきを中心に、専門相談員による個別相談や職業紹介、利用者の希望に合わせた求人開拓、女性専用の相談窓口の設置、就職に役立つセミナー開催、eラーニングによる基本的なITスキルの習得支援等、求職者の個々のニーズに応じた就業支援を実施しました。
- ハローワーク等の関係機関、学校、経済団体等と連携しながら、合同企業説明会等のマッチングイベントを年間を通じて開催するなど、多様な人材と市内企業のマッチング機会を創出しました。
- 「かわさきマイスターまつり」や「技能フェスティバル」等のイベントの開催や、マイスターや技能職者による小・中学校等での技能体験・講義の実施等を通じ、市民への情報発信、技能奨励・後継者育成に取り組みました。



企業とのマッチングイベント

【課題認識】

- 若者、女性、ミドル世代、シニア世代、外国人材等の多様な人材のニーズに応じたきめ細かな就業支援等の取組や人材を必要とする企業に人材確保に係る情報や、多様な人材とマッチングする場の提供等が必要となっています。
- 技能職者を目指す若者が減るとともに、高齢化が進行していることから、後継者不足などによる、技術・技能の継承が課題となっています。
- 少子高齢化の中、市内中小企業では人材確保が大きな課題となっており、人材確保や従業員の定着のためにも、勤労者の福利厚生充実の充実は重要であります。

4 「かわさき産業振興プラン 第3期実行プログラム」での主な取組結果と課題

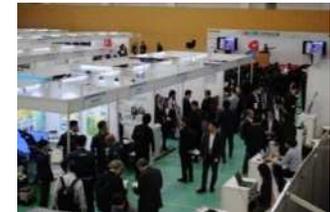
政策6 経済の国際化への対応

【主な取組結果】

- 海外での販路開拓等に向けた商談機会の創出、国内外でのフォローアップ等を通じ、市内中小企業の海外におけるビジネス展開を促進しました。
- 外資系企業等に対して、本市ビジネス環境情報を効果的に情報発信し、対内投資を促進しました。
- 国内外の環境問題に即応する環境技術等の展示を行う川崎国際環境技術展を通じて市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場を提供するとともに、環境関連の多様な主体によるネットワーク組織であるグリーンイノベーションクラスターを通じて、環境産業の発展や脱炭素化の促進、国際競争力の強化に取り組みました。



NY Now出展での川崎市のPR



川崎国際環境技術展

【課題認識】

- 市内中小企業の国際競争力を強化するためには、海外ビジネスに係わる人材やノウハウの不足、為替変動リスクや世界情勢の不安定化による地政学リスク等多くの課題があり、これらの課題に対応した幅広い支援を実施することが必要です。
- 海外から本市への投資を呼び込むには、本市の地理的優位性や交通アクセスの利便性、企業・研究開発機関等の産業集積等について、効果的な情報発信を行い、国際的知名度を高めることが必要です。
- 国際競争力の強化に向けて、企業におけるSDGs・ESGに関する取組、サステナブル経営の推進が求められていることを背景とした、市内企業に対する環境ビジネス関連施策の充実が課題となっています。

4 「かわさき産業振興プラン 第3期実行プログラム」での主な取組結果と課題

政策7 都市拠点・観光資源を活かした交流人口の拡大

【主な取組結果】

- 観光パンフレットやHP、「かわさき きたテラス」での観光情報の案内、各種プロモーションの実施、ナイトタイムエコノミーの取組推進など、観光協会、商工会議所、企業、近隣自治体等との連携を図りながら、本市の多彩な観光資源の魅力発信を強化しました。
- 川崎夜市、産業観光ツアー、工場夜景ツアーや教育旅行誘致活動を推進し、国内外からの本市への誘客に繋がりました。
- ファミリーや若者など新たな層のファンの獲得を目指し、様々なイベントを実施するとともに、包括的な業務委託により、スケートボード・BMXの練習場「KAWASAKI KEIRIN PARK」の設置・運営を行うなど、市民に親しまれる競輪場づくりに向けた取組を実施しました。



川崎夜市



KAWASAKI KEIRIN PARK

【課題認識】

- 令和6年の年間訪日外客数は3,687万人となり、過去最多となったことから、今後もこの動向を踏まえ、本市への訪日外国人の誘客を進め、観光振興を図ることが課題となっています。
- 花火大会や市民祭りは、物価や人件費等の高騰により、開催のために必要となる資機材や警備体制等にかかる費用が増加していることから、今後とも、安全を確保しながら収支均衡を図り、持続的に開催するとともに、プログラムやコンテンツ等の更新を図ることで、市民に一層親しまれるイベントとすることが課題となっています。
- ファンの高齢化による競輪場来場者の減少が課題となっており、若者やファミリーなど新たな層のファンの創出に向けて、本場開催時のイベント・ファンサービスの充実や、YouTube等のSNSを活用した広報活動を積極的に行うとともに、公園との一体感を感じられる競輪場づくりに向けた取組を進めていくことが重要となっています。

5 川崎市産業振興協議会や市内事業所経営実態把握調査でいただいた意見

1 川崎市産業振興協議会委員からの主な意見

中小企業活性化条例に基づく主な中小企業活性化施策は、本市の附属機関である「川崎市産業振興協議会」の意見を聴いて検証するとともに、その検証結果を当該施策に適切に反映しております。令和6年度の開催から「かわさき産業振興プラン」の改定に向けて、検討の進捗の報告と意見聴取を行っています。

【主な意見】

- ① 全体が網羅されているが、もう少し前回と比較して強調したい点、PRしたい点など主張を持たせたほうが良い。
- ② 国の地方創生2.0でも「稼ぐ」がテーマになる。川崎も一つのテーマとして出していくと良い。
- ③ 社会環境の変化によって新たな政策を考えることも大事だが、過去の実績や取組を踏まえて見直しをしていく視点も必要だ。

2 令和6年度市内事業所経営実態把握調査の結果

市内全事業所（約40,000事業所）から産業大分類別の事業所数の割合に応じて無作為に3,500事業所を抽出し、経営状況や事業展望等についてアンケート調査を実施しました。

【主な回答内容】

- ① 今後事業を行っていく上での課題は、「人手不足」「設備の不足・老朽化」「原材料など諸経費の増加」が上位となっています。
- ② 直近1年程度の間に行った従業員の賃上げの実施状況は、「実施した」が72.3%で、「実施していない」が26.3%となっており、「実施した」理由は「従業員のモチベーション向上」「物価高騰への対策」「優秀な人材の確保」が上位となっています。

【参考：主な検討の過程（令和6年度以降実施）】

① 附属機関での意見聴取

- (1)川崎市産業振興協議会 3回（令和7年8月末時点/進行中）
- (2)中小企業活性化専門部会 3回（令和7年8月末時点/進行中）

② 関係団体等からの意見聴取

- (1)市内事業所経営実態把握調査（令和6年10月実施）
- (2)市内外関係団体等への個別ヒアリング 26団体（令和7年8月末時点/進行中）
- (3)市内事業所・企業の現況等に関するアンケート調査（令和6年10月実施）



▲令和7年度第1回中小企業活性化専門部会の様子(令和7年6月開催)



▲令和7年度第1回川崎市産業振興協議会の様子(令和7年8月開催)

6 「かわさき産業振興プラン」改定の検討状況

1 「かわさき産業振興プラン 第3期実行プログラム」の取組の総括

(1) 市内中小企業の持続的な成長に向けて、「かわさき産業振興プラン 第3期実行プログラム」においては、人材や経営資源の確保、生産性の向上、海外展開支援等の様々な支援を進めてきましたが、近年の物価高騰、地政学リスクや経済安全保障等は市内事業者の事業継続に大きな影響を与えており、社会経済環境の変化への対応が大きな課題となっています。

(2) 中小企業活性化条例に基づく施策の検証など、市内経済団体や事業者等の参画によるPDCAサイクルに基づく支援施策の改善の取組が定着してきましたが、「かわさき産業振興プラン 第3期実行プログラム」で残された課題や、「かわさき産業振興プラン 第4期実行プログラム」に向けて新たに提起された課題等に対応するため、持続的な取組を推進することが必要です。

(3) 新川崎地区におけるイノベーション拠点の形成や、成長分野における産業の育成、生産性の向上の取組など、「力強い産業都市づくり」に向けた取組を進めているところですが、引き続き、市内の産業集積を進め、産学連携の成果を生み出すことなどにより、産業競争力の強化を図っていくことが求められます。



2 「かわさき産業振興プラン」改定・「かわさき産業振興プラン 第4期実行プログラム」策定に向けた対応（案）

(1) 「かわさき産業振興プラン 第3期実行プログラム」の改定以降、本市を取り巻く、人手不足やDXの進展などの社会経済環境の変化を的確に捉え、今後取り組むべき事業に反映していくため、新たに目指す姿・5つの基本施策・6つのポイントを設定し、次期「かわさき産業振興プラン」・「かわさき産業振興プラン 第4期実行プログラム」における中長期的視点に立った取組を推進していきます。

(2) 「かわさき産業振興プラン 第3期実行プログラム」での成果を着実に次期の施策に繋げていくため、産業振興協議会等での意見聴取のほか、中小企業活性化条例の施策検証等の内容を再確認し、次期「かわさき産業振興プラン」に反映していくことで、より効果的な取組を促進していきます。

(3) 次期「かわさき産業振興プラン」の着実な推進に向けて、市内産業の現状や動向、課題等を把握するとともに、総合計画第4期実施計画と整合性を図り、事務事業等の具体の取組や成果指標等を検討します。

7 「かわさき産業振興プラン」の概要

「かわさき産業振興プラン」の目指す姿

本市は、現行の「かわさき産業振興プラン」（平成28（2016）～令和7（2025）年度）の策定以降、これまで様々な社会経済環境の変化等を踏まえ、毎年度施策検証を実施しながら、産業振興に向けた取組を実施してきました。

このたび、現行の「かわさき産業振興プラン」及び「かわさき産業振興プラン第3期実行プログラム」の計画期間が終了することから、本市の産業構造及び産業動向や本市の持つ強み・ポテンシャル等を踏まえ、次期かわさき産業振興プランの計画期間（12年）で目指す姿として次の通り設定します。

目指す姿
多様な人材や産業が共創し、イノベーションを生み出すまち

目指す姿が実現している状態

**①多様な人材や産業が連携・共創し、
新たな価値を生み出している**

【説明】市内の労働や事業活動に携わる全ての担い手となる者が、それぞれの持つ強みなどを活かし、課題の解決や新たな製品・サービスを創造することに協力し合うことで、ビジネス上の対価を手に入れようとしている状態

**②川崎の強み・ポテンシャルを活かし、
変化をとらえながら挑戦することで
成長し続けている**

【説明】川崎の強み・ポテンシャルを活かし、現在又は将来影響が生じる、社会経済環境の変化をとらえながら新たな取組を行うことで、持続的にビジネス上の対価を獲得している状態

※「目指す姿」をより具体的に示したものが、「目指す姿が実現している状態」としています。

8 「かわさき産業振興プラン 第4期実行プログラム」の概要

「かわさき産業振興プラン 第4期実行プログラム」の基本施策、ポイント

(1) 基本施策

「かわさき産業振興プラン 第3期実行プログラム」の7つの政策から、今後見込まれる社会経済環境の変化やこれまでの課題等を踏まえた見直しを行い、次の5つを「かわさき産業振興プラン 第4期実行プログラム」の基本施策とします。

【5つの基本施策】

- 基本施策1 イノベーションを創出する環境整備
- 基本施策2 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
- 基本施策3 誘客・交流促進と商業地域の活性化
- 基本施策4 都市農業の経営の強化及び農地の保全・活用
- 基本施策5 多様な人材が活躍できる環境づくり

(2) 6つのポイント

5つの基本施策に基づく取組を効果的・効率的に推進していくにあたり、産業振興に必要な視点となる6つのポイントを設定し、これらを通じて各取組の内容を検討することで、第4期実行プログラムにおける中長期の視点に立った取組の推進を図ります。

①エコシステムの形成

世界で活躍する魅力と
活力あふれる
企業や起業家が次々と生まれ、
ネットワーク化されている

②社会的課題解決

企業活動や事業の成長が
社会的課題の解決に
貢献している

③稼ぐ力の向上

まちの価値を高める産業活動が
活発に行われ、地域経済の安定と
好循環が創出されている

④誘客・交流

多くの人が川崎を訪れ、関わって、
交流することでビジネスや
買い物・価値ある体験をできる環境が
実現している

⑤安心してうるおいのある豊かな市民生活

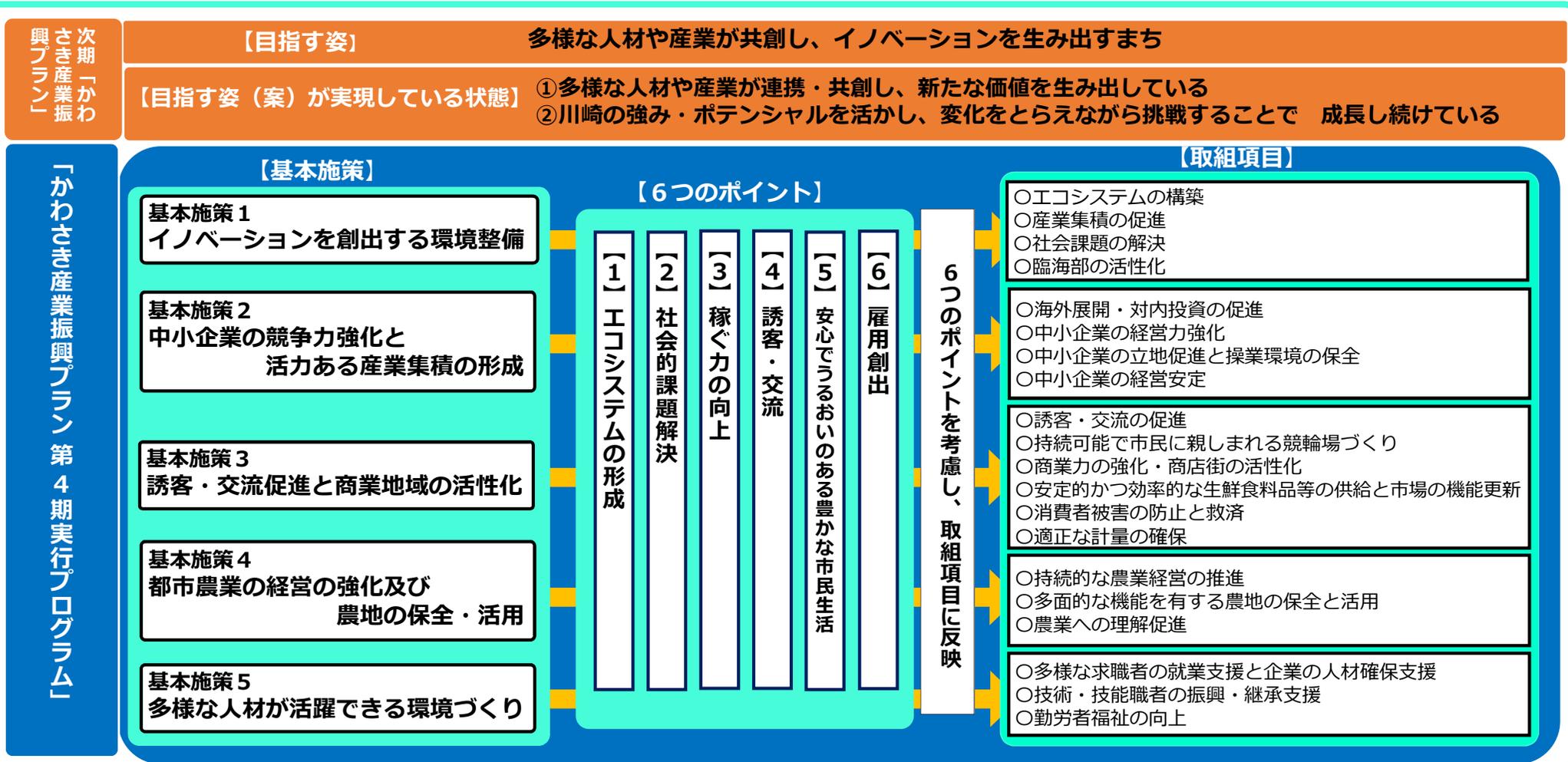
市民が快適で生活を楽しむことができる
空間が創出されている

⑥雇用創出

誰もが活躍し、
魅力ある就労環境や
ワークスタイルが実現している

9 「かわさき産業振興プラン 第4期実行プログラム」の体系図(まとめ)

「かわさき産業振興プラン 第4期実行プログラム」の体系図



※ 6つのポイントの説明

- 【1】エコシステムの形成**
 世界で活躍する魅力と活力あふれる企業や起業家が次々と生まれ、ネットワーク化されている
- 【2】社会的課題解決**
 企業活動や事業の成長が社会的課題の解決に貢献している
- 【3】稼ぐ力の向上**
 まちの価値を高める産業活動が活発に行われ、地域経済の安定と好循環が創出されている
- 【4】誘客・交流**
 多くの人が川崎を訪れ、関わって、交流することでビジネスや買い物・価値ある体験ができる環境が実現している
- 【5】安心でうるおいのある豊かな市民生活**
 市民が快適で生活を楽しむことができる空間が創出されている
- 【6】雇用創出**
 誰もが活躍し、魅力ある就労環境やワークスタイルが実現している

10 今後のスケジュール

令和7（2025）年8月	<u>総務委員会報告</u>
10月	川崎市産業振興協議会中小企業活性化専門部会開催
11月	<u>総務委員会報告</u> 「かわさき産業振興プラン（案）」公表
令和7（2025）年12～令和8（2026）1月	パブリックコメント手続の実施
令和8（2026）年1～2月	パブリックコメントの取りまとめ 川崎市産業振興協議会中小企業活性化専門部会開催
3月	川崎市産業振興協議会開催 <u>総務委員会報告</u> 「かわさき産業振興プラン」の改定・公表

■ かわさき産業振興プラン全体についての主な意見

	委員発言
1	全体が網羅されているが、もう少し前回と比較して強調したい点、PRしたい点など主張を持たせたほうが良い。
2	国の地方創生2.0でも「稼ぐ」がテーマになる。川崎も一つのテーマとして出していくと良い。
3	政策資源は限られているので、整理統合する視点は重要である。
4	社会環境の変化によって新たな政策を考えることも大事だが、過去の実績や取組を踏まえて見直しをしていく視点も必要だ。
5	政策を見直す際、財政的な制約はあると思うので、民間活用の視点が重要である。
6	統計上、事業所数が最も減っている小規模事業者に力を入れていかないといけないが、一方で中堅企業を地域で育てる戦略や意思を考えていく必要がある。

■ 個別の事業についての主な意見

	委員発言
1	新しいことにだけでなく、昔ながらの老舗企業にフォーカスして欲しい。
2	大学を卒業してすぐ起業する優秀な人たちをどうやって引き付けるかがスタートアップを増やす上で重要である。
3	量子や水素など川崎は最先端のまちという印象を受ける。またコンテンツの強さもあるので、PRに有効と感じる。
4	漠然とエコシステムを作るのではなく、特定の分野のエコシステムを作るとか、どのような人を連れてきたい、どのようなVCが必要か、どのようにデューデリジェンスをやってくれるところが必要であるかなど作りこんでいかないと、エコシステムはできあがらない。
5	定着のために市内中小企業と人材のマッチング制度があると良い。
6	事業承継にあたり、長期に渡って親身に相談してもらえるような体制があると良い。
7	建設業界では人材不足が問題。企業任せではなく、市が率先して外国人材を斡旋してもらえる取組があると良い。
8	川崎にある様々な価値・資源を活かして、さらなる共創・連携の取組を推進していくことが重要である。

経営状況や事業展望等を調査する市内アンケート調査を実施(令和6年9月~10月)

- 「事業所母集団データベース〔令和4年次フレーム〕」を基に全産業分野の市内全事業所(約40,000事業所)から無作為に3,500事業所を抽出し、経営状況や事業展望等についてアンケート調査を実施(前回調査は令和5年度に実施)

調査方法：調査依頼状を郵送し、回答はWeb又は紙の調査票により回収

調査対象：市内に立地する3,500事業所(産業大分類別の事業所数の割合に応じて無作為に抽出)

回答状況：1,059件(有効回収率32.5%)

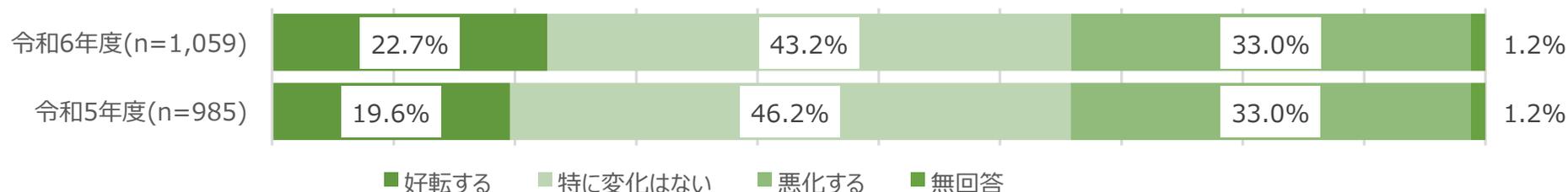
1 市内事業所の経営状況

- 3年前と比較した現在の経営状況については、「好転」「悪化」が増加した一方で、「特に変化なし」が減少しました。
- 今後5年間の経営展望は、「好転」が増加した一方、「特に変化なし」は減少し、「悪化」の変動はありませんでした。

【3年前と比較した現在の経営状況(単一回答)】



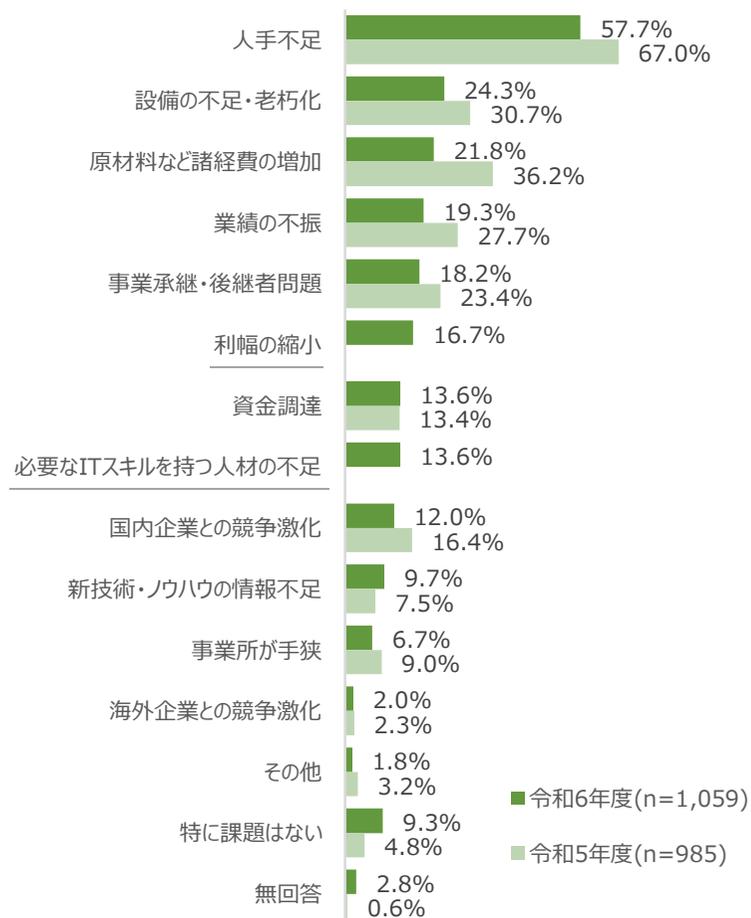
【今後5年間の経営展望(単一回答)】



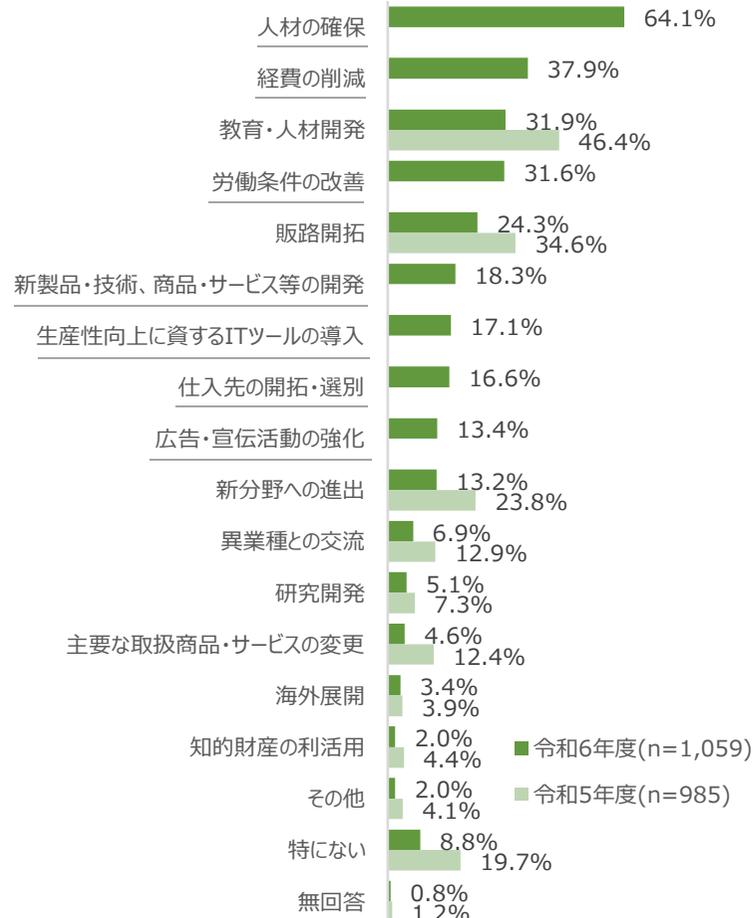
2 市内事業所の経営課題

- 今後事業を行っていく上での課題は、「人手不足」「設備の不足・老朽化」「原材料など諸経費の増加」が上位となっています。
- 今後5年間に展望して重点的に取り組みたいことは、前回調査項目にはない「人材の確保」、「経費の削減」、前回調査で最多の回答である「教育・人材開発」が上位となっています。

【今後事業を行っていく上での課題(複数回答)】



【今後5年間に展望して重点的に取り組みたいこと(複数回答)】

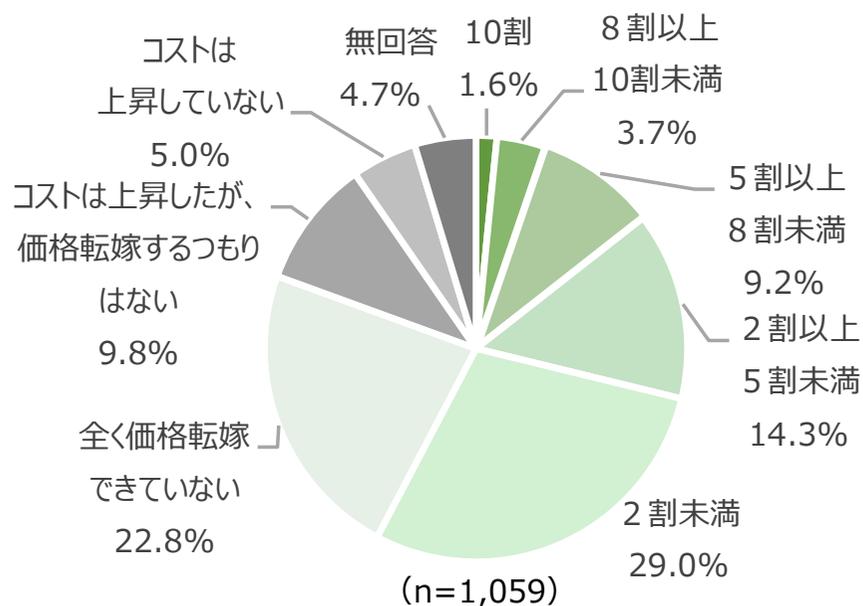


※下線項目は令和6年度から増やした選択項目

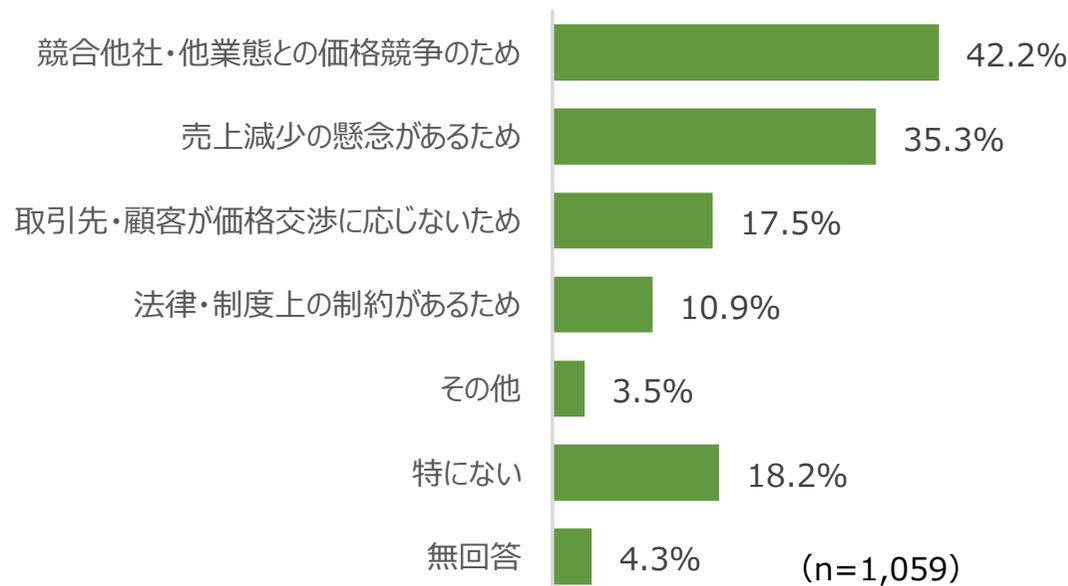
3 為替変動や労務費等の増額分の価格転嫁の状況

- 為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増額分に対する影響額を製品・サービス価格にどの程度転嫁できているかは、「2割未満」「全く価格転嫁ができていない」が上位となっています。
- 価格転嫁が難しい理由は、「競合他社・他業態との価格競争のため」「売上減少の懸念があるため」が上位となっています。

【為替変動や労務費等の増額分の価格転嫁の状況(単一回答)】



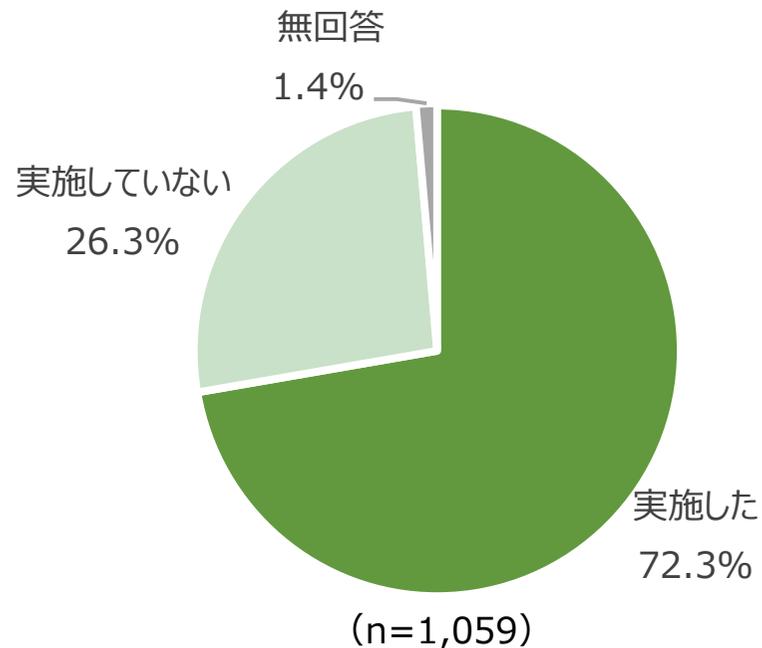
【価格転嫁が難しい理由(複数回答)】



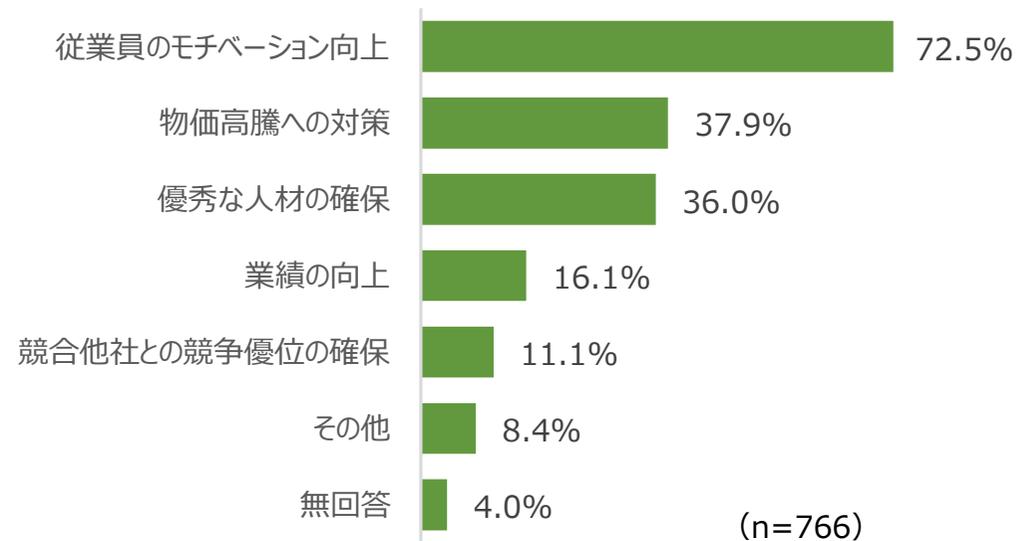
4 賃上げの実施状況

○直近1年程度の間に行った従業員の賃上げの実施状況は、「実施した」が72.3%で、「実施していない」が26.3%となっており、「実施した」理由は「従業員のモチベーション向上」「物価高騰への対策」「優秀な人材の確保」が上位となっています。

【直近1年程度における従業員の賃上げの実施状況（単一回答）】



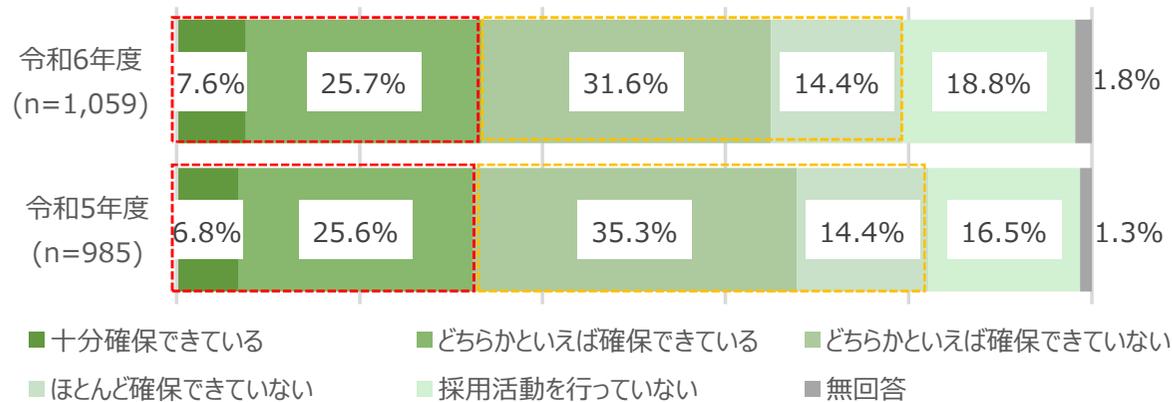
【賃上げの実施理由（複数回答）】



5 人材確保(採用)の状況

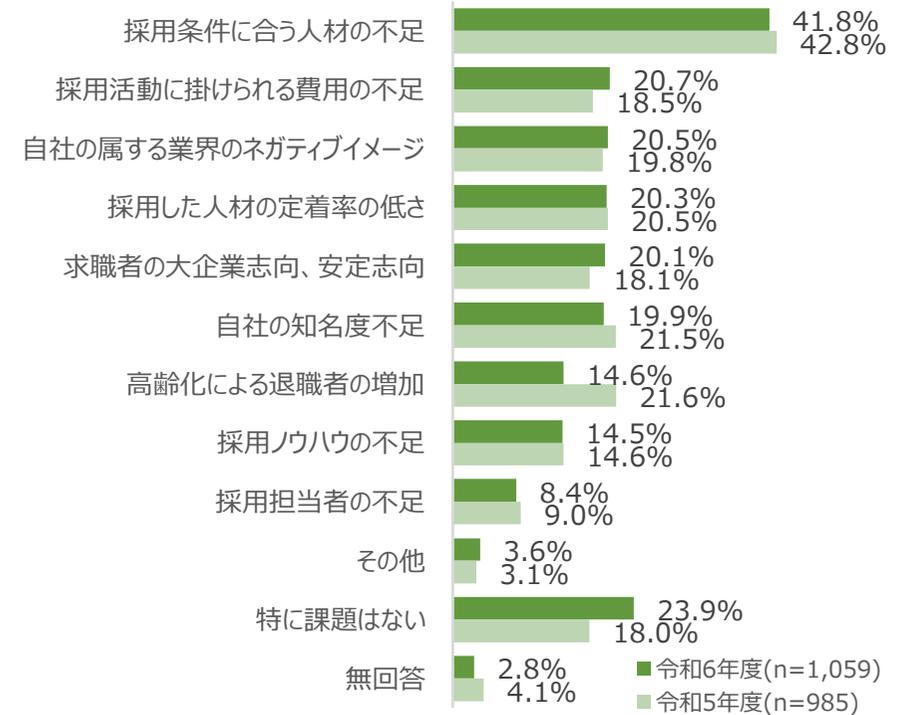
○人材確保(採用)状況は、〈確保できている〉がほぼ横ばいで、〈確保できていない〉は減少しています。
 ○人材確保(採用)上の課題は、前回調査に引き続き「採用条件に合う人材の不足」が最も多くなっています。

【人材確保(採用)状況(単一回答)】



	〈確保できている〉	〈確保できていない〉
令和6年度	33.3%	46.0%
令和5年度	32.4%	49.7%

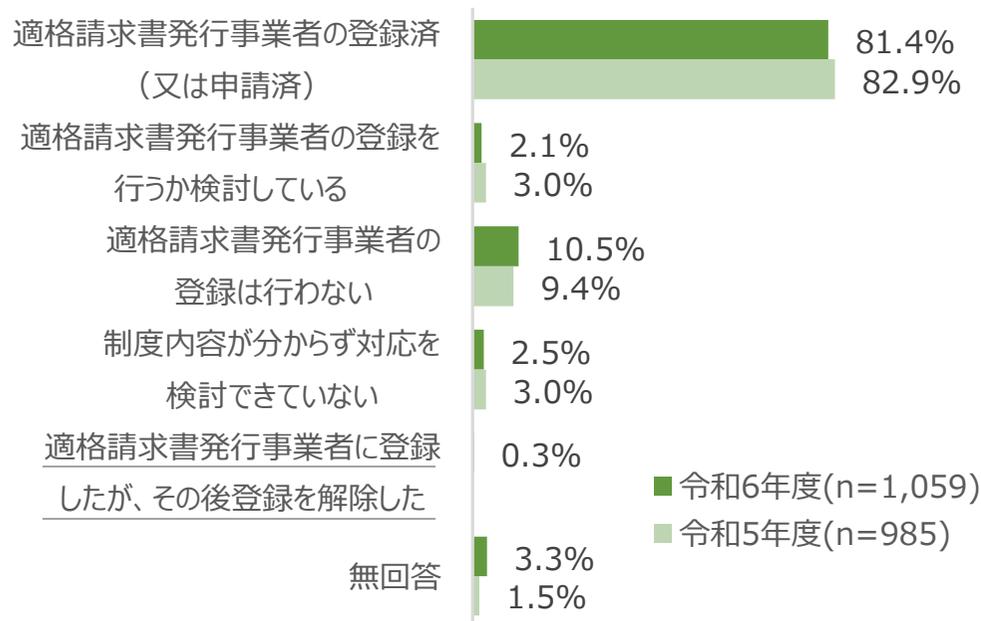
【人材確保(採用)上の課題(複数回答)】



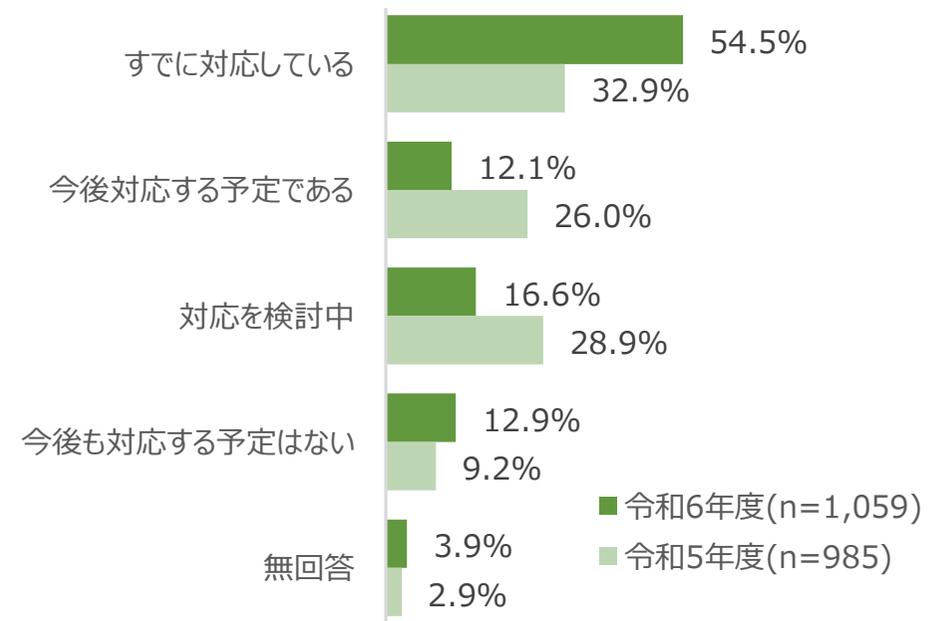
6 インボイス制度への対応状況

- インボイス制度への対応状況は「適格請求書発行事業者の登録済（又は申請済）」が81.4%で最も多く、前回調査とほぼ横ばいで推移しています。
- 電子帳簿保存法への対応状況は、「すでに対応している」が半数以上で、前回調査と比較して大幅に増加しました。

【インボイス制度への対応状況（単一回答）】



【電子帳簿保存法への対応状況（単一回答）】

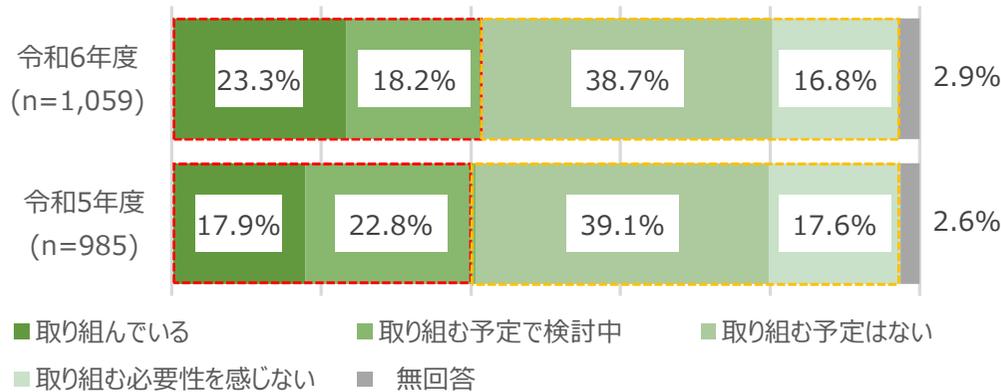


※下線項目は令和6年度から増やした選択項目

7 脱炭素化への取組状況

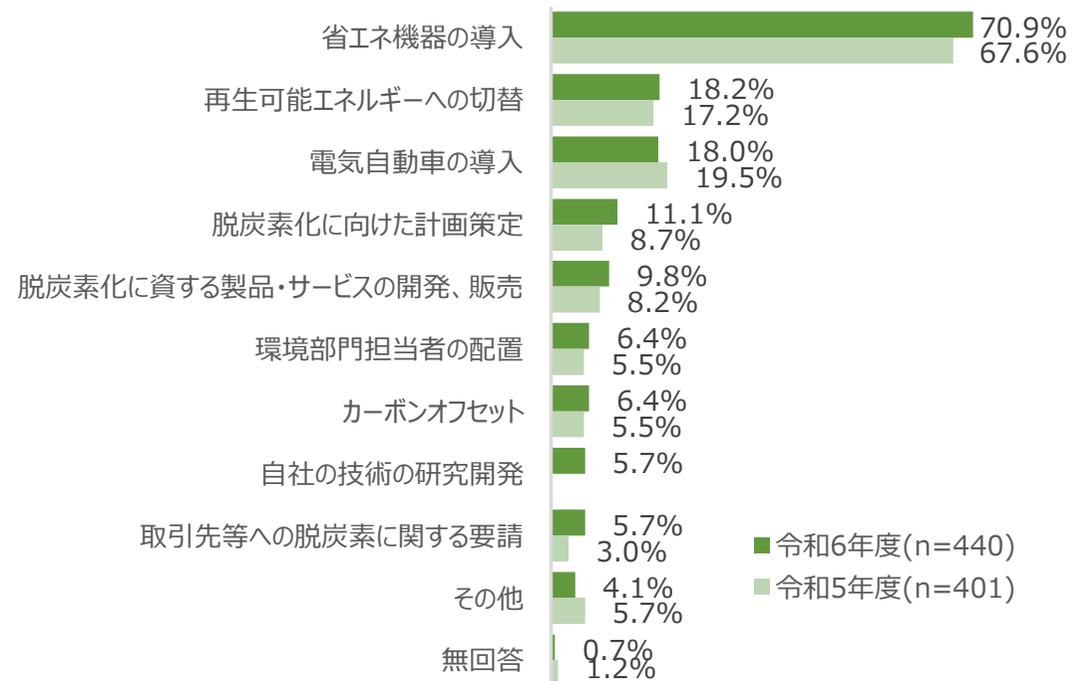
○脱炭素化への取組状況は、〈実施済・実施予定〉〈実施意向なし〉ともにほぼ横ばいで推移しています。
 ○脱炭素化にあたり実施している取組は「省エネ機器の導入」が70.9%で過半数を占めました。

【脱炭素化への取組状況（単一回答）】



	〈実施済・実施予定〉	〈実施意向なし〉
令和6年度	41.5%	55.5%
令和5年度	40.7%	56.7%

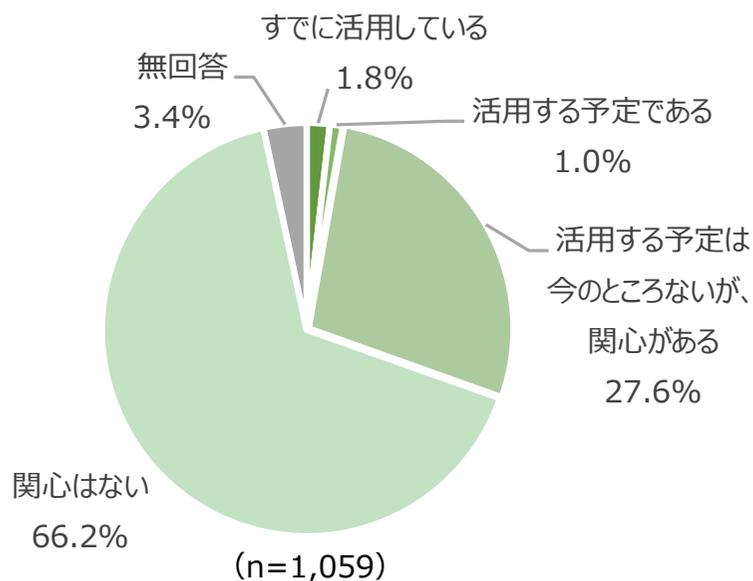
【脱炭素化にあたり実施／予定している取組（複数回答）】



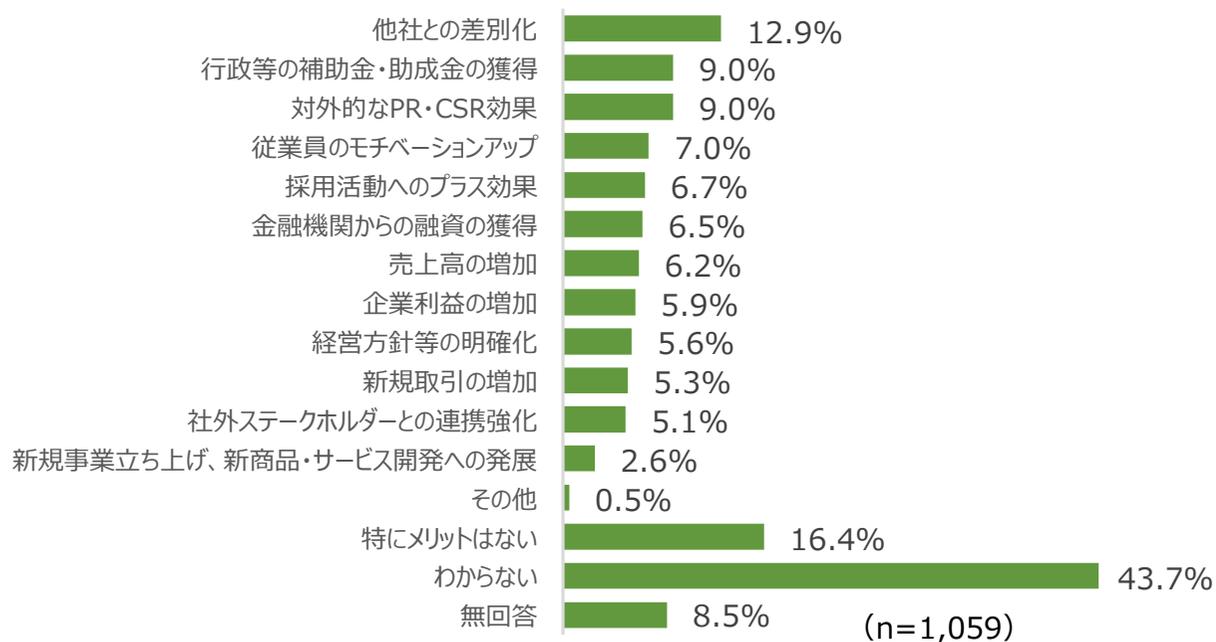
8 ESGファイナンスへの関心

- ESGファイナンスへの関心は、「すでに活用している」「活用する予定である」「活用する予定は今のところないが、関心がある」と回答した割合の合計は約3割となっています。
- ESG経営に取り組むことのメリットとして「他社との差別化」「行政等の補助金・助成金の獲得」「対外的なPR・CSR効果」が上位となっています。

【 ESGファイナンスへの関心 (単一回答) 】



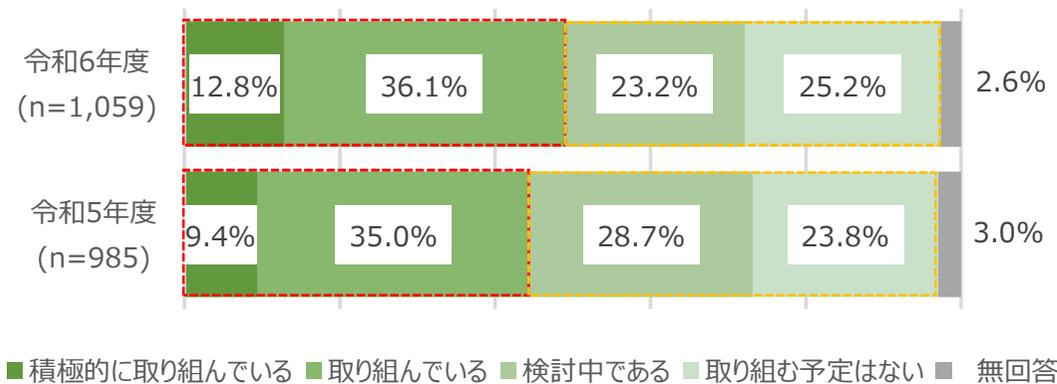
【 ESG経営に取り組むことのメリット (複数回答) 】



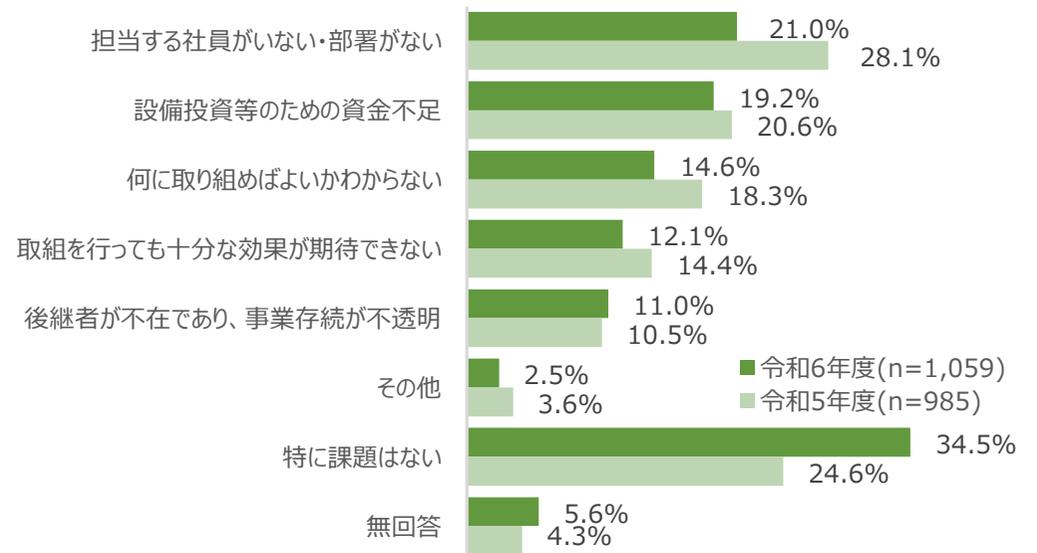
9 生産性向上への取組状況

- 生産性向上への取組状況は、〈取組意向あり〉〈取組意向無し〉ともに、ほぼ横ばいで推移しています。
- 生産性向上に取り組む上での課題は、「担当する社員がいない・部署がない」「設備投資等のための資金不足」「何に取り組めばよいかわからない」が上位である一方、「特に課題はない」も34.5%と高くなっています。

【生産性向上への取組状況（単一回答）】



【生産性向上に取り組む上での課題（複数回答）】

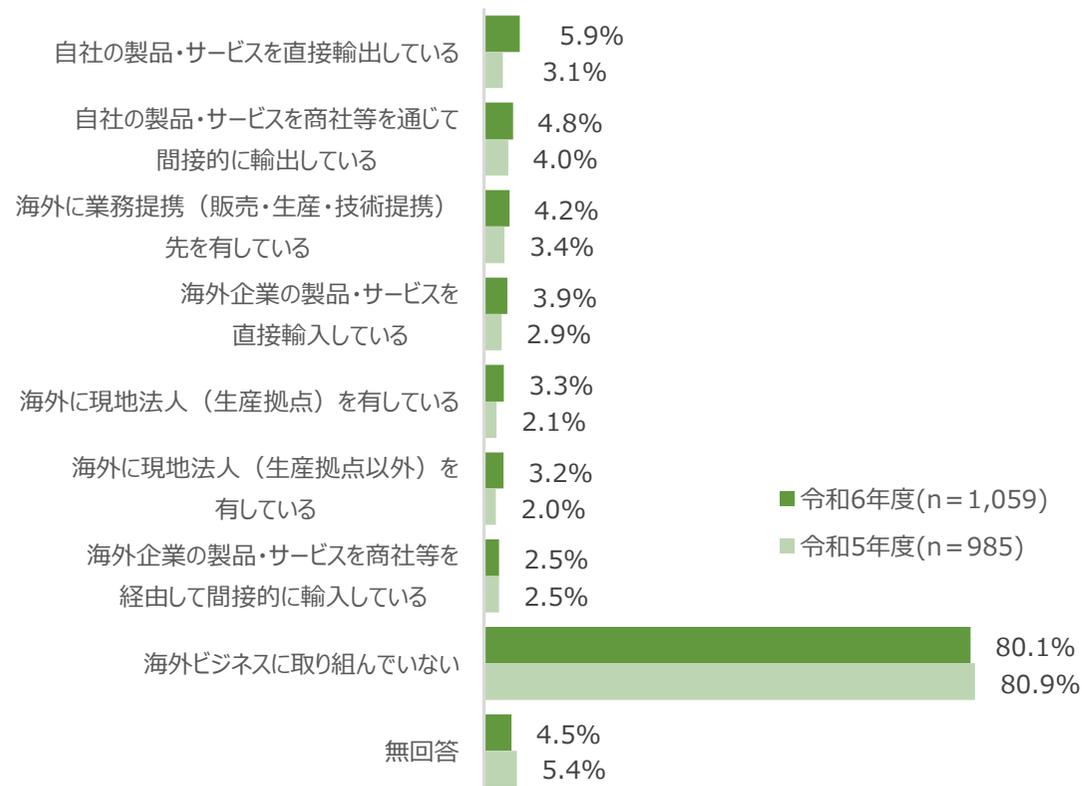


	〈取組意向あり〉	〈取組意向無し〉
令和6年度	72.1%	25.2%
令和5年度	73.1%	23.8%

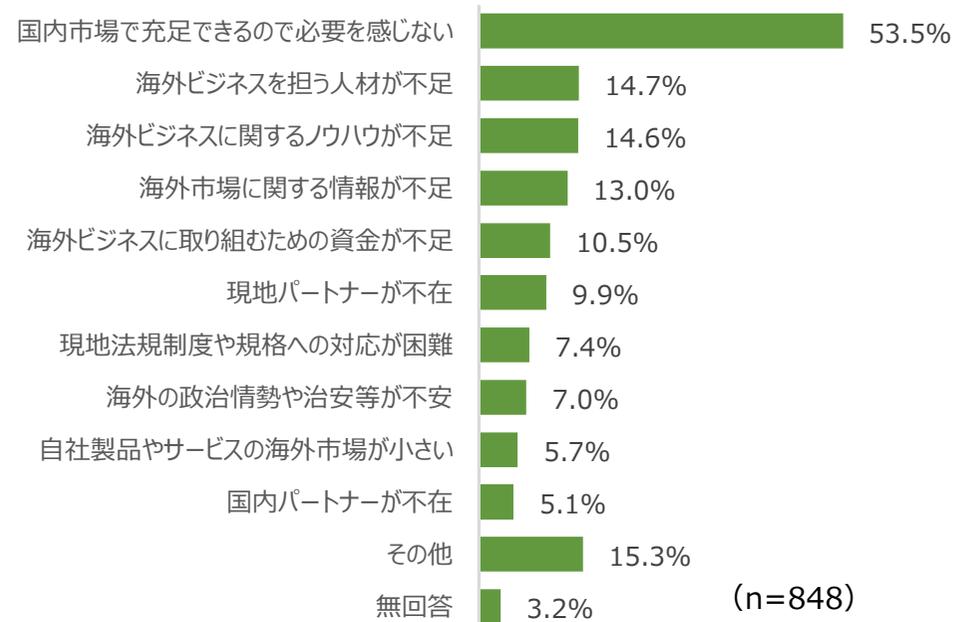
10 海外ビジネスへの取組状況

- 海外ビジネスの状況について、「海外ビジネスに取り組んでいない」が80.1%と最も高くなっています。
- 海外ビジネスに取り組んでいない理由として「国内市場で充足できるので必要を感じない」が約半数を占めています。

【海外ビジネスの状況(複数回答)】



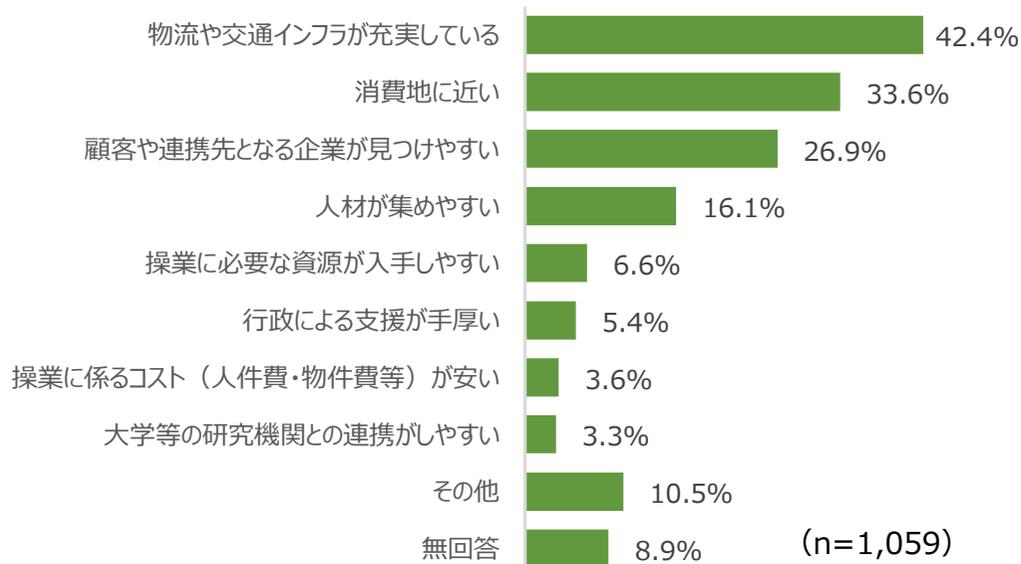
【海外ビジネスに取り組んでいない理由(複数回答)】



11 川崎市で事業を行うメリット・デメリット

- 川崎市で事業を行うメリットについて、「物流や交通インフラが充実している」「消費地に近い」「顧客や連携先となる企業が見つかりやすい」が上位を占めています。
- 川崎市で事業を行うデメリットについて、「同業他社等との競争が激しい」「操業に係るコストが高い」「人材が集めにくい」が上位を占めています。

【川崎市で事業を行う上でのメリット（複数回答）】



【川崎市で事業を行う上でのデメリット（複数回答）】

